

神奈川県人口ビジョン (案)

平成 28 年 1 月

神奈川県

はじめに -----	1
第1章 人口分析	
1 人口動向分析 -----	2
(1) 長期的な人口の動向分析	
① 総人口の推移	
② 年齢3区分別人口の推移	
③ 自然増減と社会増減の推移	
④ 出生数と死亡数の推移	
⑤ 転入者数と転出者数の推移	
⑥ 地域政策圏別人口の推移	
⑦ 外国籍県民の推移	
(2) 出生動向分析	
① 出生数・合計特殊出生率の推移	
② 平均初婚年齢の推移	
③ 未婚率の推移	
④ 希望出生率	
(3) 人口移動分析	
① 一都三県の人口移動の状況	
② 地域ブロック別の人口移動の状況	
③ 年齢階級別の人口移動の状況	
④ 地域政策圏別の人口移動の状況	
(4) 雇用・就労分析	
① 通勤先に関する状況	
② 男女別産業別就業人口の状況	
2 将来人口分析 -----	24
(1) 人口減少社会と超高齢社会	
① 人口減少社会の到来	
② 高齢化の急速な進展	
(2) 人口減少及び人口構成の変化がもたらす影響	
第2章 将来展望	
1 克服すべき2つの課題 -----	30
2 3つのビジョン -----	31
3 人口の将来展望 -----	34
(1) 人口の推移と将来展望	
(2) 高齢化率の将来展望	
(3) 地域政策圏別人口の将来展望	
(巻末資料) 結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民意識調査 -----	38
(1) 調査の概要	
(2) 結婚に関する調査	
(3) 出産・子育てに関する調査	
(4) 希望出生率	

神奈川では、2014年に死亡者数が出生者数を上回り、「自然減」となりました。現在のところ、県全体としては「社会増」の傾向が続いていることから、総人口は増え続けているものの、県が行っている将来人口推計では、2018年に913.4万人でピークを迎え、その後、減少していくことが見込まれています。

2014年5月に日本創成会議が発表したレポートにおいて、全市区町村の約半数に当たる896自治体が「消滅可能性都市」とされ全国的に大きな衝撃を与えました。

国では、同年11月に、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。また、同年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されるなど、国の取組みも本格化しました。

神奈川においても、県西地域や三浦半島地域などの一部市町村では既に人口減少局面に入っており、上記レポートにおいて、県内9市町村が「消滅可能性都市」とされるといったことも影響し、人口減少に関する県民の関心が高まり、市町村も本格的に人口減少対策に関する取組みを始めています。

そこで、これまでの人口動向を分析するとともに、克服すべき課題とその解決に向けたビジョン等を将来展望として広く県民、企業、団体、市町村などと共有するために、「神奈川県人口ビジョン」を策定します。

第1章. 人口分析

- ・ 過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、長期的な人口動向や年齢階級別人口移動などの分析を行います。
- ・ また、今後予測される人口減少が県民生活にどのような影響を与えるかを考察するため、県の総合計画である「かながわグランドデザイン 第2期実施計画」（以下、「グランドデザイン」と表記します。）において用いている将来人口推計などを基に分析します。

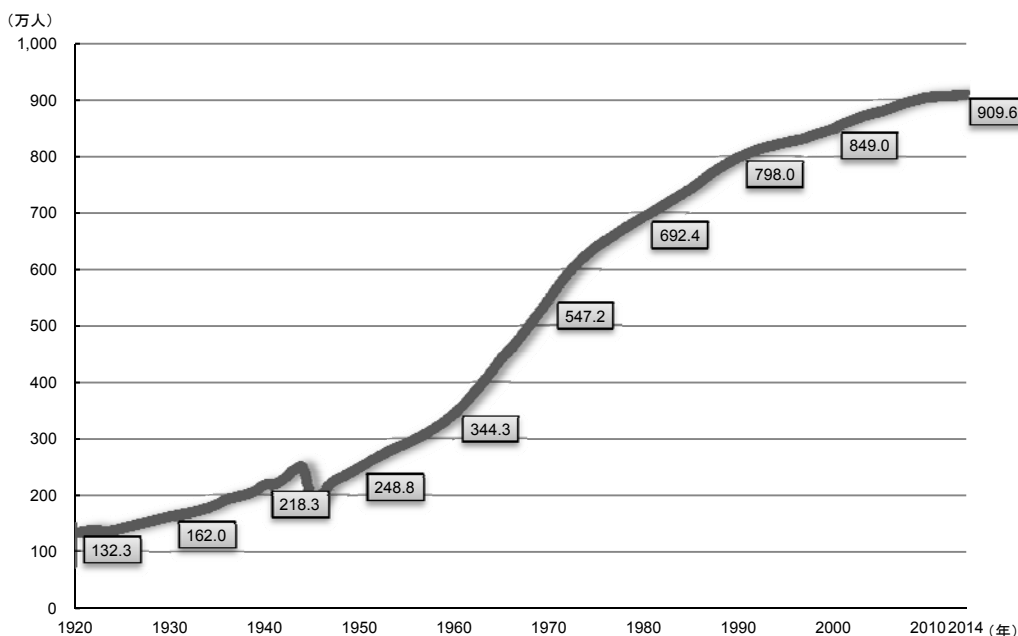
1 人口動向分析

(1) 長期的な人口の動向分析

① 総人口の推移

- ・ 神奈川県では、戦後から 1970 年代の高度経済成長期にかけて人口が急増しました。その後、1980 年代後半～1990 年代前半のいわゆるバブル経済期にも、人口が大きく増加しました。
- ・ 1990 年代後半以降も、ゆるやかに人口が増加しており、2010 年の国勢調査では、904.8 万人に達しました。2014 年 10 月 1 日現在、909.6 万人であると推計されます。

図表1 総人口の推移



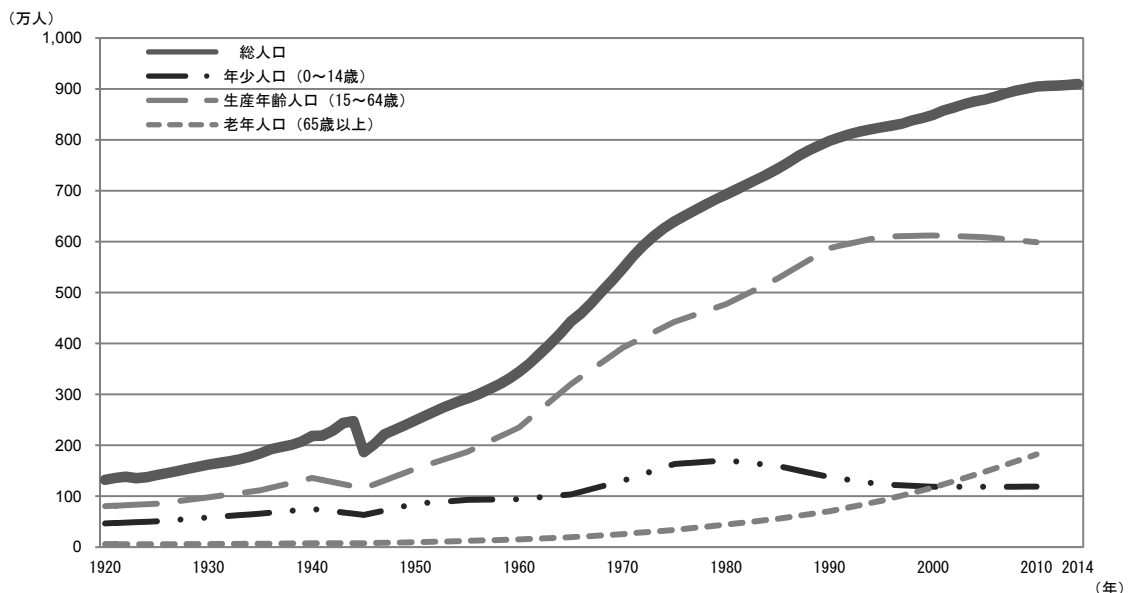
(総務省「国勢調査」・総務省「人口推計」より作成)

➤ 戦後、総人口は増加し続けており、
2014年10月1日現在、909.6万人となっています。

② 年齢3区分別人口の推移

- ・ 神奈川県では、戦後、生産年齢人口(15～64歳)が増加し、1990年代までは一定水準を維持していましたが、1990年代後半に減少に転じました。今後も、出生数の減少に伴い、生産年齢人口の減少が続くと予測されています。
- ・ 年少人口(0～14歳)は、戦後、増加が続き、1970年代には、「団塊ジュニア世代」の誕生により増加のピークを迎えましたが、その後減少に転じ、1990年代後半には、老年人口を下回りました。生産年齢人口と同様、出生数の減少に伴い、年少人口も減少が続くと予測されています。
- ・ 一方、老年人口(65歳以上)は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから、一貫して増加を続けています。今後も、老年人口は増加が続くと予測されています。

図表2 総人口と年齢3区分別人口の推移



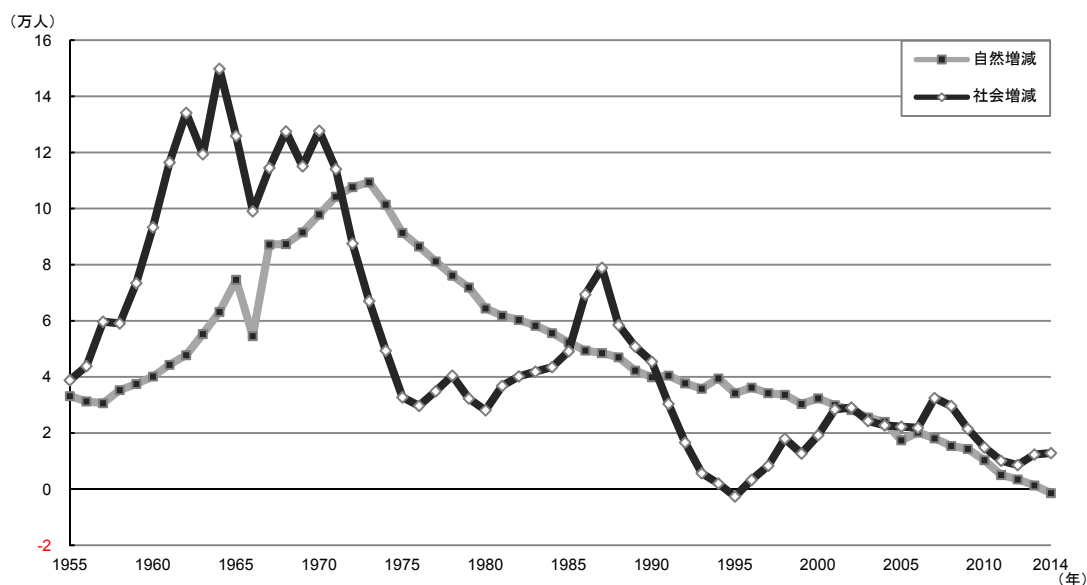
(総務省「国勢調査」・総務省「人口推計」より作成)

➤ 生産年齢人口と年少人口は、既に減少に転じ、
老年人口は、増え続けています。

③ 自然増減と社会増減の推移

- ・ 高度経済成長期の頃には「社会増」が大きく影響しましたが、1970年代にはオイルショックによる経済の低成長化に伴う転入減少によって「社会増」の影響が小さくなるとともに、「団塊ジュニア世代」の誕生による「自然増」の影響が大きくなりました。
- ・ 1980年代後半のバブル経済期には、再び転入者数の増加による「社会増」の影響が大きくなりましたが、その後は、1995年に「社会減」に転じるなど、「社会増」の影響は小さくなっています。
- ・ 「自然増」は、近年、出生数の低下、死亡数の増加により減少傾向にありましたが、2014年には死亡数が出生数を上回り「自然減」となりました。

図表3 自然増減と社会増減の推移



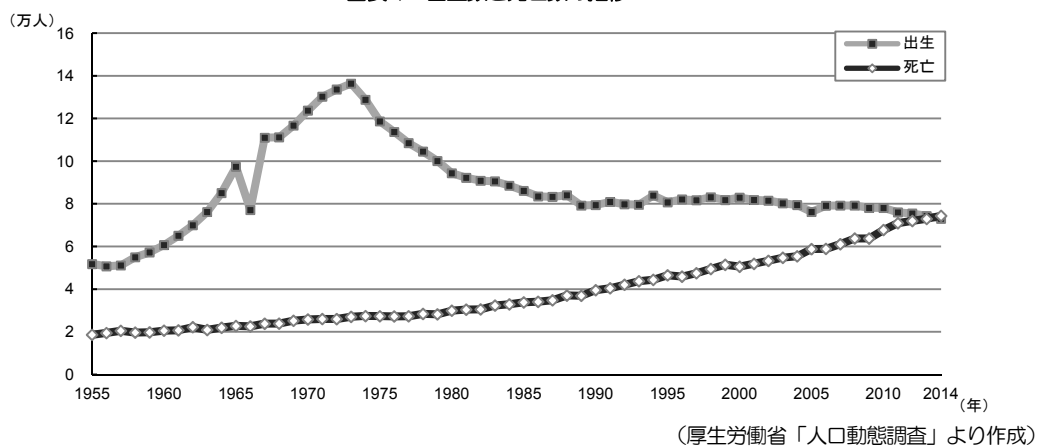
(厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成)

- 「自然増」は、近年減少傾向にありましたが、2014年には、死亡数が出生数を上回り「自然減」となりました。
- 「社会増」は、1970年頃、年間10万人を超えていましたが、近年は、年間1~2万人程度で推移しています。

④ 出生数と死亡数の推移

- ・ これまでは出生数が死亡数を上回る「自然増」の状態が続いてきましたが、近年、合計特殊出生率の低下と若年女性の減少による出生数の減少と、団塊世代などの高齢化の進展による死亡数の増加の傾向が続いています。
- ・ 2014年には、死亡数が出生数を上回り、「自然減」となりました。

図表4 出生数と死亡数の推移

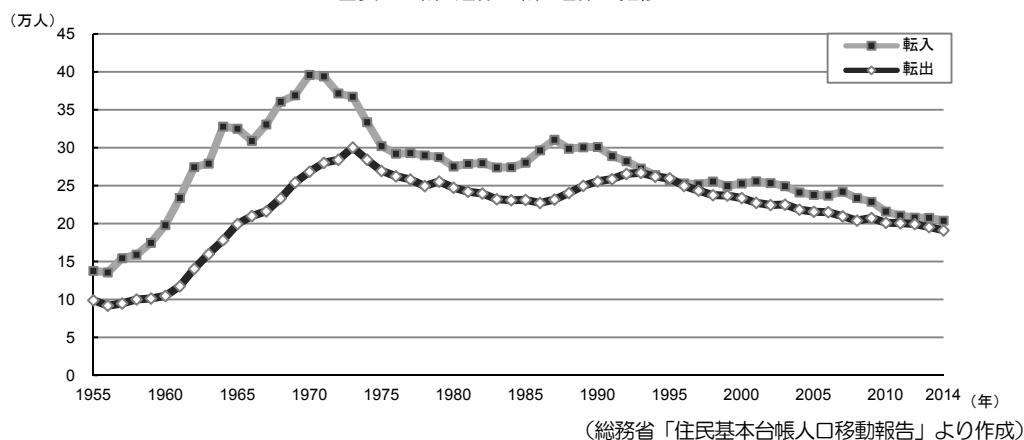


➤ 出生数は減少傾向にある一方で、死亡数は増加の一途をたどっています。

⑤ 転入者数と転出者数の推移

- ・ 1995年に転出者数が転入者数を上回る「社会減」となりましたが、それ以外の年は転入者数が転出者数を上回る「社会増」となっています。
- ・ しかし、近年の「社会増」の規模は1960～1970年代と比較すると小さくなっています。

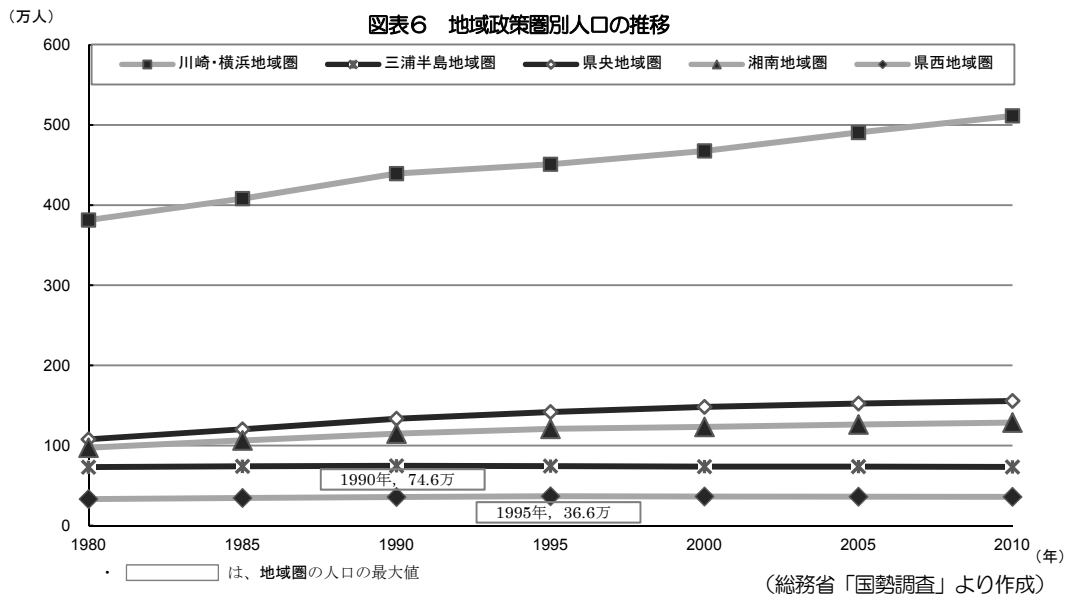
図表5 転入者数と転出者数の推移



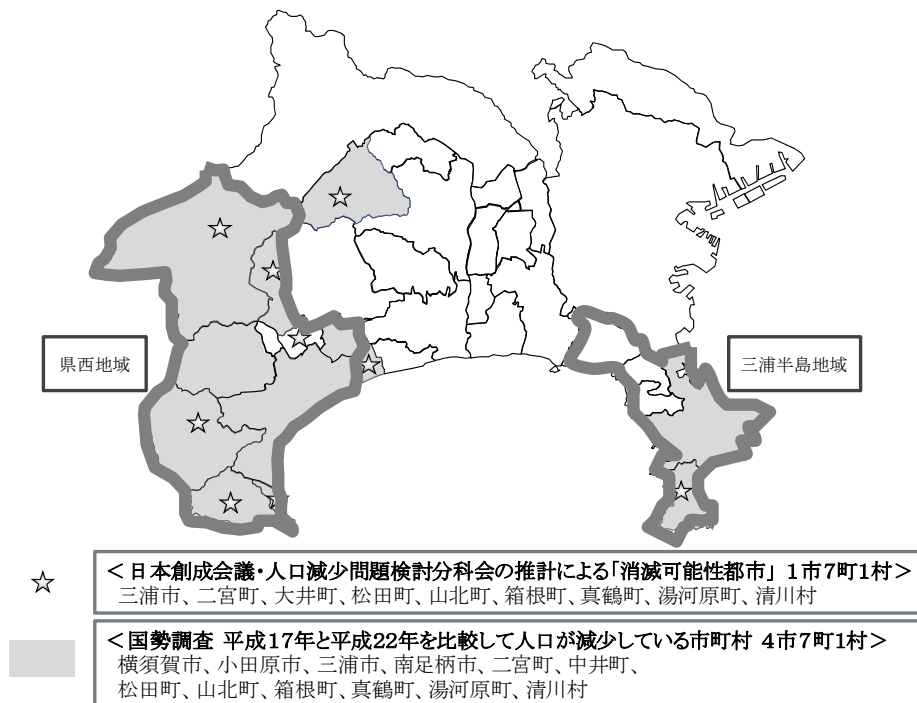
➤ 高度成長期には40万人近かった転入者数は、近年、20万人程度まで減少し、転出者数との差が小さくなっています。

⑥ 地域政策圏別人口の推移

- 川崎・横浜地域、県央地域、湘南地域はまだ人口増加が続いていますが、三浦半島地域と県西地域は既に1990年代に人口減少を迎えています。
- 日本創成会議が発表した「消滅可能性都市」は、三浦半島地域や県西地域などの既に人口減少が始まっている市町村が多く該当しています。



図表7 人口減少地域と「消滅可能性都市」

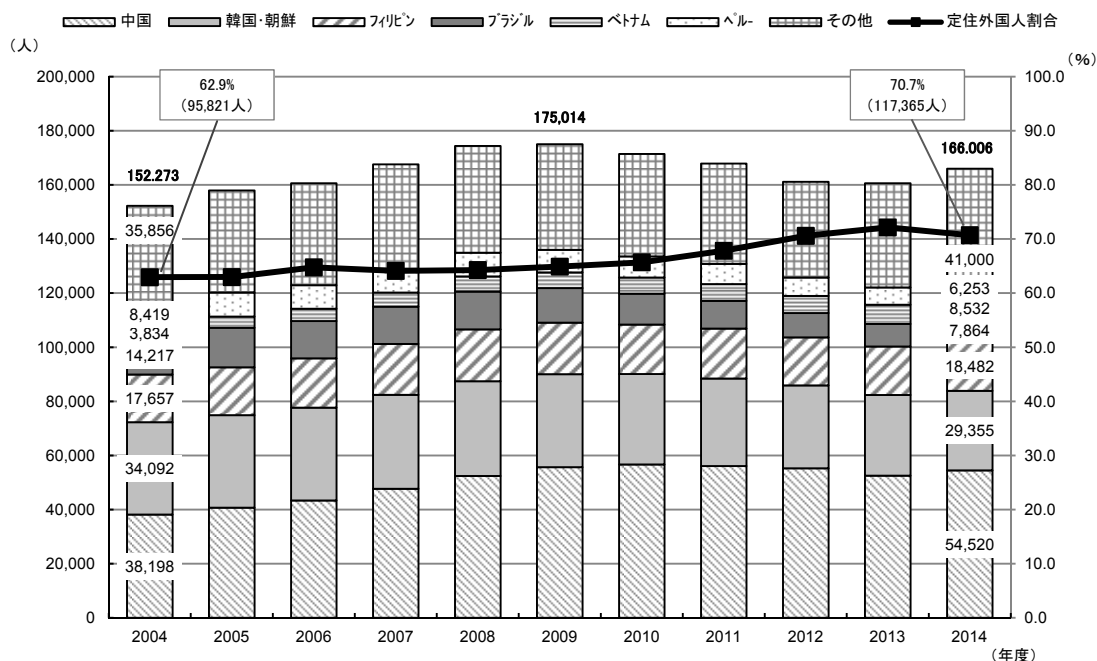


➤ 都市部はまだ人口増加が見込まれていますが、三浦半島地域や県西地域は、1990年代から人口減少が始まっています。

⑦ 外国籍県民の推移

- ・ 神奈川県には多くの外国籍県民が住んでおり、国籍(出身地)も様々です。
- ・ 出身地数をみると、近年は 160 か国超で推移しており、そのうちアジア出身者は 37 か国 135,379 人で 81.6%となっています。
- ・ 外国人数は 2009 年度の 175,014 人をピークに若干の減少が見られますが、定住者数は増加しており、神奈川は多様な文化を擁する国際色豊かな地域であるということが出来ます。

図表8 外国人数の推移



※ 外国人数は2011年度までは外国人登録法に基づく外国人登録者数、2012年度以降は住民基本台帳上の外国人数
 ※ 定住外国人：永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者の合計

(外国人数は県民局調査、定住外国人数は法務省「在留外国人統計」より作成)

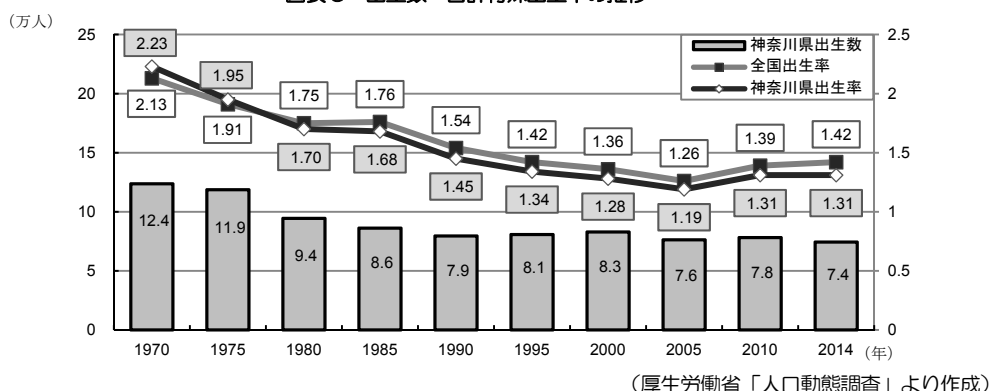
➤ 外国人数は2009年度の175,014人をピークに若干の減少が見られますが、定住者数は増加傾向にあります。

(2) 出生動向分析

① 出生数・合計特殊出生率の推移

- ・ 神奈川県は合計特殊出生率は、全国平均を0.1ポイント程度下回る傾向が続いています。2014年は1.31となっており、都道府県の中で6番目に小さい数値となっています。
- ・ 近年は、全国の傾向と同様にわずかながら回復傾向にありますが、若年女性人口が減少していることから、合計特殊出生率が向上しても、出生数に大きな変化はなく、横ばいか減少傾向となることが想定されます。

図表9 出生数・合計特殊出生率の推移

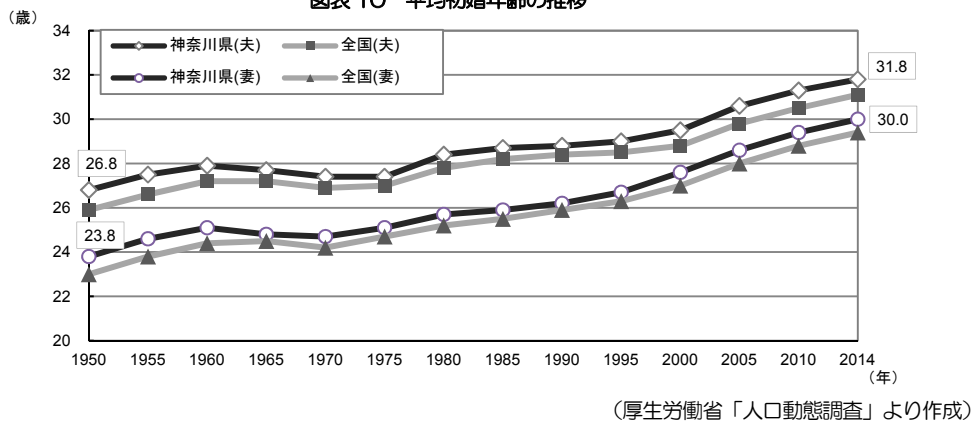


➤ 1970年に全国平均を上回る2.23であった合計特殊出生率は、1980年には逆転し、以降、全国平均を概ね-0.1ポイント差で推移しています。

② 平均初婚年齢の推移

- ・ 神奈川県民の平均初婚年齢は、全国の傾向と同様に男女ともに上昇傾向にあり、「晩婚化」が進んでいます。夫の初婚年齢は、1950年に26.8歳でしたが、2014年には31.8歳となりました。また、妻の初婚年齢も、1950年に23.8歳でしたが、2014年には30.0歳となりました。

図表10 平均初婚年齢の推移

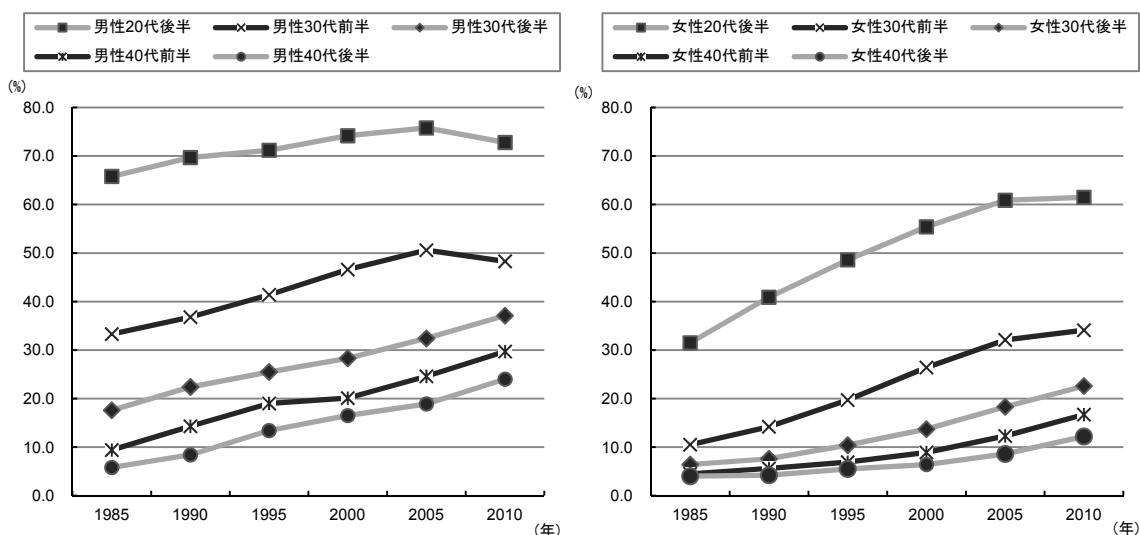


➤ 平均初婚年齢は、上昇傾向にあり、「晩婚化」が進んでいます。

③ 未婚率の推移

- 神奈川県では、1980年代に30%強であった20代後半女性の未婚率が、近年では60%強まで上昇するなど、「晩婚化」が進んでいます。また、2010年には40代後半の未婚率が男性24.0%、女性12.2%まで上昇するなど、「非婚化」も進んでいます。

図表11 男女別・年代別未婚率の推移



(総務省「国勢調査」より作成)

➤ 各世代ともに未婚率は上昇傾向にあり、生涯結婚しない人も増えてきています。

④ 希望出生率

- 結婚をして子どもを産みたいという人の希望がかなえられた場合の合計特殊出生率である「希望出生率」は、次の式で算出されます。

《算出方法》

$$\{(有配偶者割合 \times 夫婦の予定子ども数) + (独身者割合 \times 独身者のうち結婚を希望する者の割合 \times 独身者の理想子ども数)\} \times 離別等効果$$

- 上記の式に、県が2015年に行った調査の結果をあてはめたところ、神奈川県民の希望出生率は、1.42であると判明しました。内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が発表した国民の希望出生率1.8と比較すると低い水準にあります。

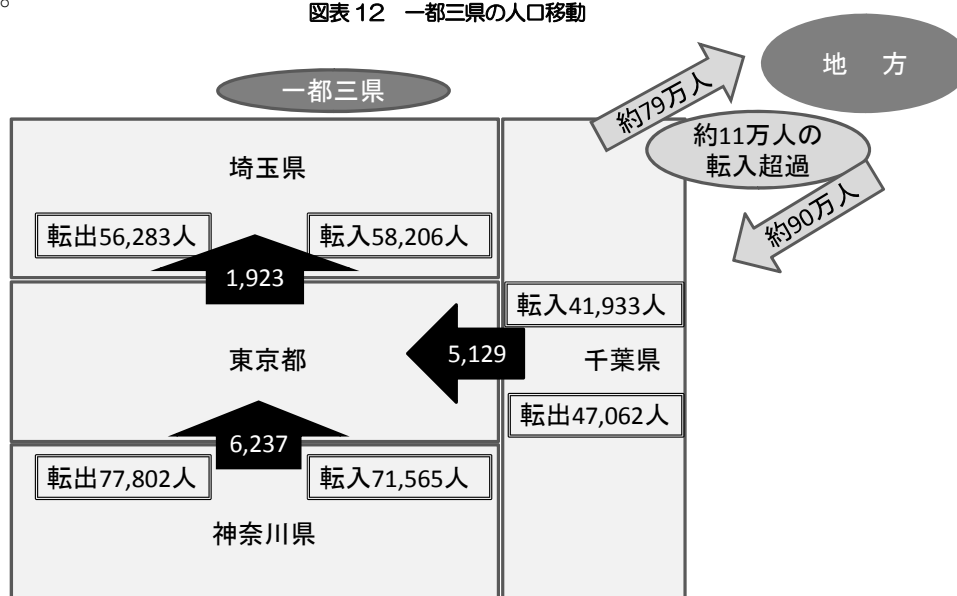
➤ 神奈川県民の希望出生率は1.42であり、国民の希望出生率1.8と比較すると低い水準にあります。

(3) 人口移動分析

① 一都三県の人口移動の状況

- 一都三県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。いわゆる「東京圏」）には、その他道府県から年間で約 11 万人の転入超過となっており、地方から「東京圏」への一極集中が問題視されています。
- しかし、東京都と神奈川県の関係では、神奈川県から 6,000 人以上の転出超過となっており、東京都に対しては神奈川県も「地方」であると言えます。

図表 12 一都三県の人口移動



(総務省「住民基本台帳人口移動報告(2014年)」より作成)

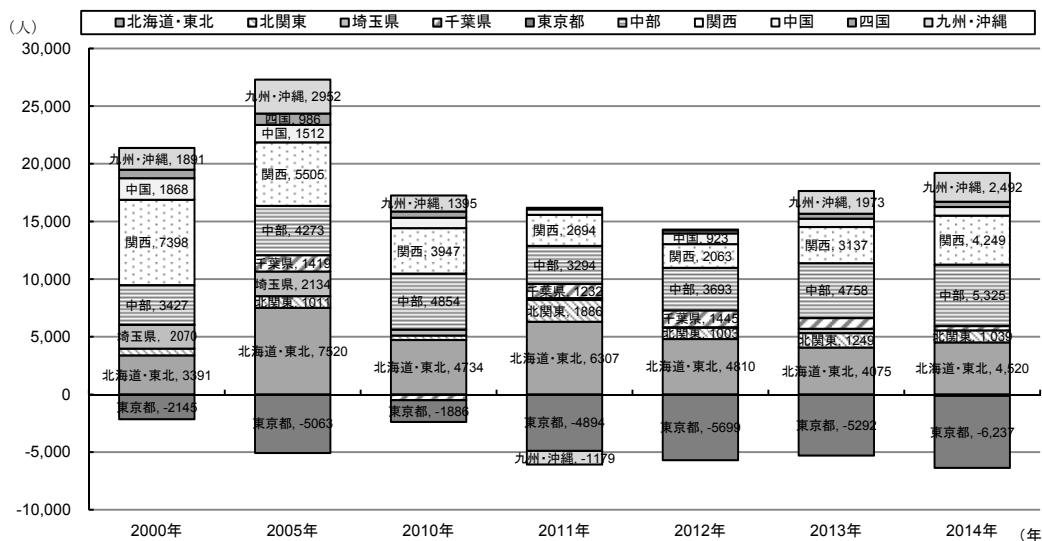
➤ 一都三県は、全国から大きく転入超過となっていますが、東京都に対しては、神奈川県も転出超過となっています。

② 地域ブロック別の人口移動の状況

- 神奈川県と全国の各地域ブロックとの関係では、概ね各地域ブロックから転入超過となっています。
- 一方で、東京都に対しては転出超過となっており、ここ数年は、年間 5,000 人程度の転出超過となっています。

➤ 神奈川県は、全国各地から転入超過となっているものの、東京都に対しては年間 5,000 人程度の転出超過が続いています。

図表 13 地域ブロック別の人口移動

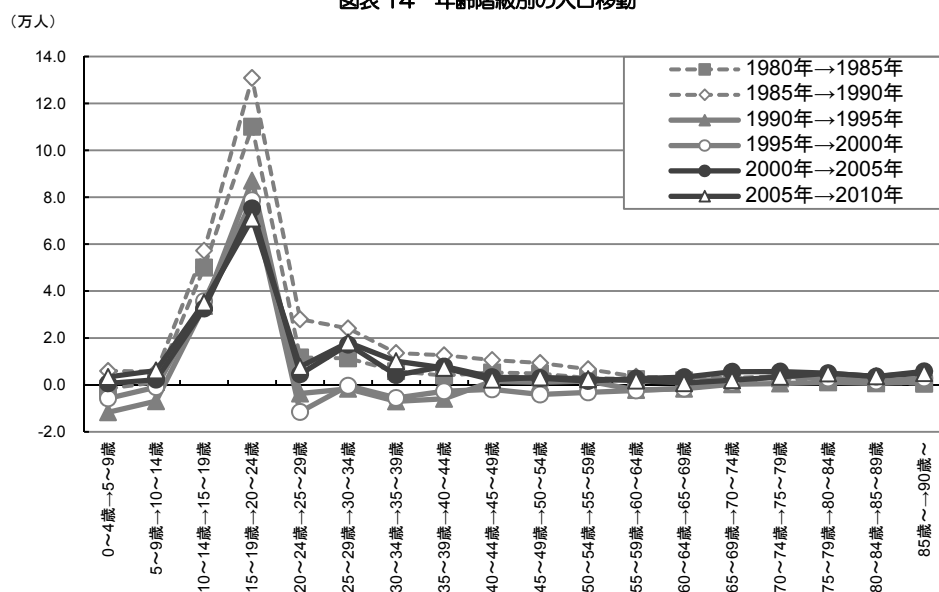


(総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成)

③ 年齢階級別の人口移動の状況

- ・ 長期的な傾向として、10～14 歳→15～19 歳や、15～19 歳→20～24 歳の転入超過が顕著となっており、これらは、大学などへの進学や就職を契機とした移動だと見られています。
- ・ 20 代後半から 60 歳頃までの人口移動は、1990 年代に転出超過に陥りましたが、2000 年代に入り再び転入超過となっています。

図表 14 年齢階級別の人口移動

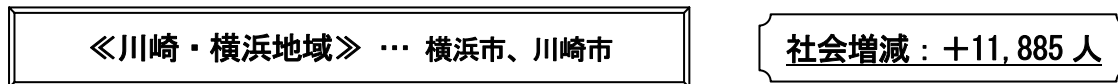


(総務省「国勢調査」を基に内閣官房が推定した値より作成)

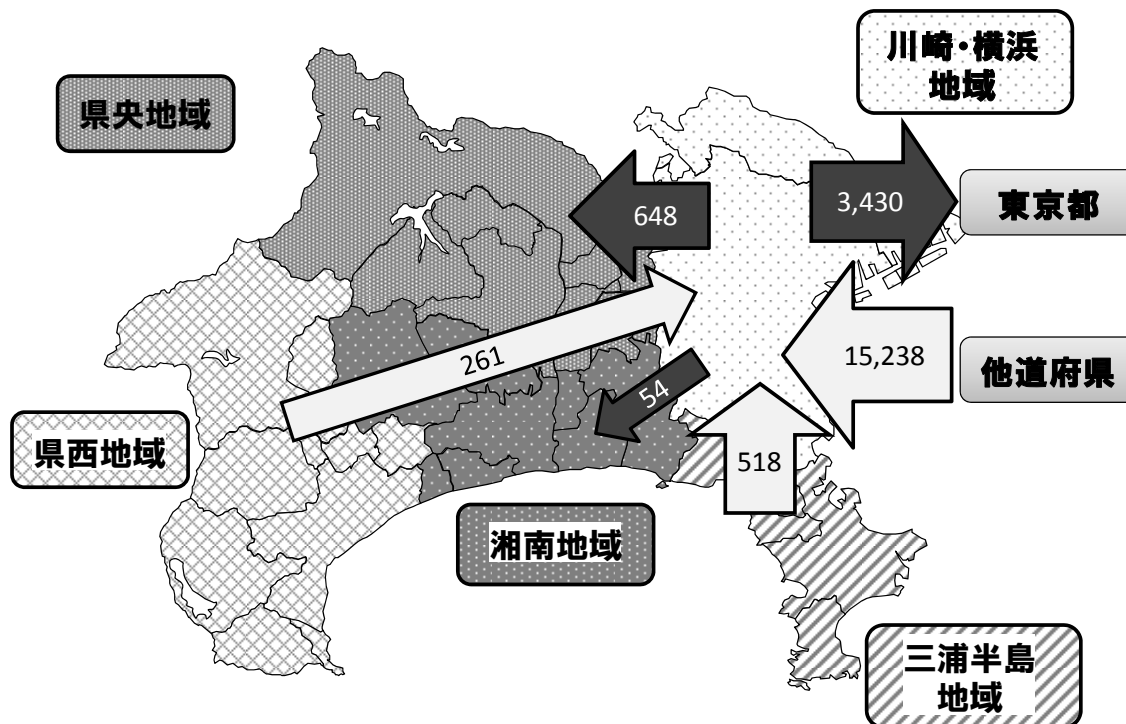
➤ 神奈川県への転入超過は、10～14 歳→15～19 歳や、15～19 歳→20～24 歳で多く、大学などへの進学や就職を契機に転入者が増えると考えられます。

④地域政策圏別の人口移動の状況

- ・ 県内地域別の人口移動の状況は次のとおりです。なお、数値は地域全体の傾向を示すものであり、同じ地域内でも市町村ごとに状況は異なります。



図表 15 地域政策圏別の人口移動（川崎・横浜地域）



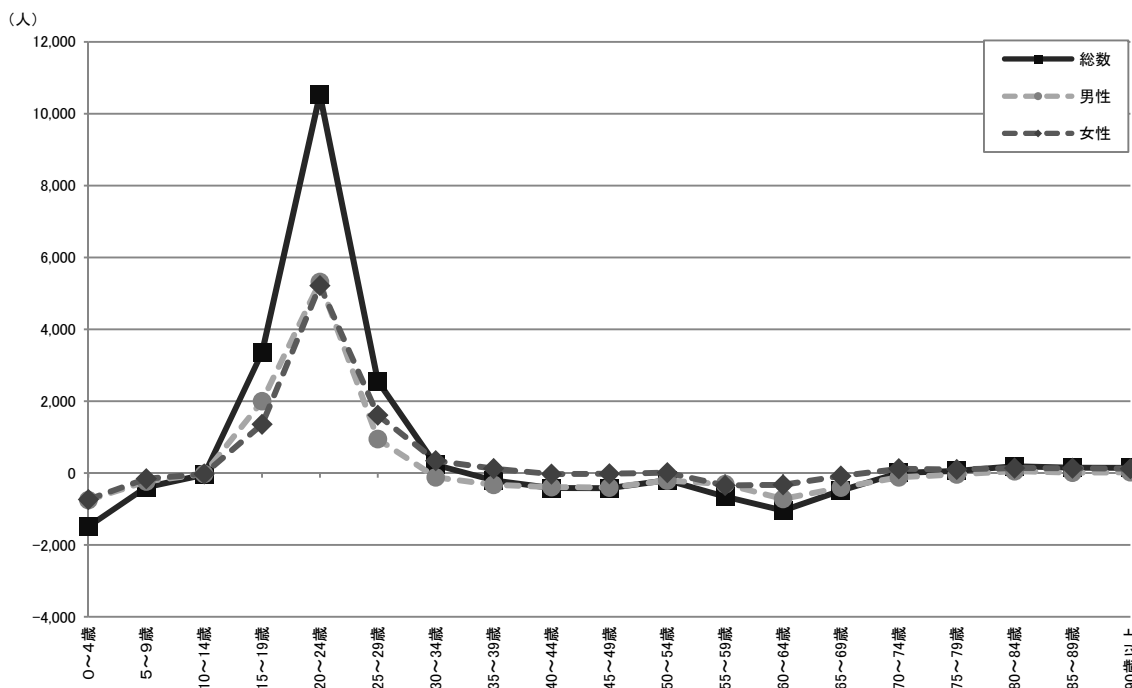
(総務省「住民基本台帳人口移動報告(2014年)」から内閣官房が再集計したデータより作成)

- ・ 川崎・横浜地域は、2014年の1年間で、11,885人の転入超過となっています。東京都以外の道府県から大幅な転入超過となっている一方、東京都に対しては3,430人の転出超過となっています。
- ・ 県内では、県西地域や三浦半島地域から転入超過となっている一方で、県央地域や湘南地域に転出超過となっています。
- ・ 年齢別では、15～29歳が大きく転入超過となっており、大学などへの進学や就職といった機会に、川崎・横浜地域に転入している人が多いことが推測されます。
- ・ 県央地域や湘南地域への転出超過は、30歳以降や0～14歳で生じていることから、ファミリー世帯が転出している傾向が読み取れます。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ➤ 東京都以外の道府県や三浦半島地域・県西地域から転入超過 ➤ 東京都や県央地域・湘南地域に対して転出超過 |
|--|

第1章 人口分析 1 人口動向分析

図表 16 年齢階級別の社会増減（川崎・横浜地域）

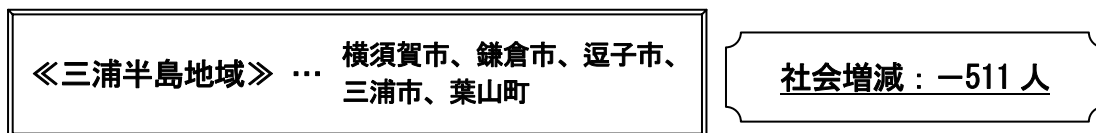


（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2014年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

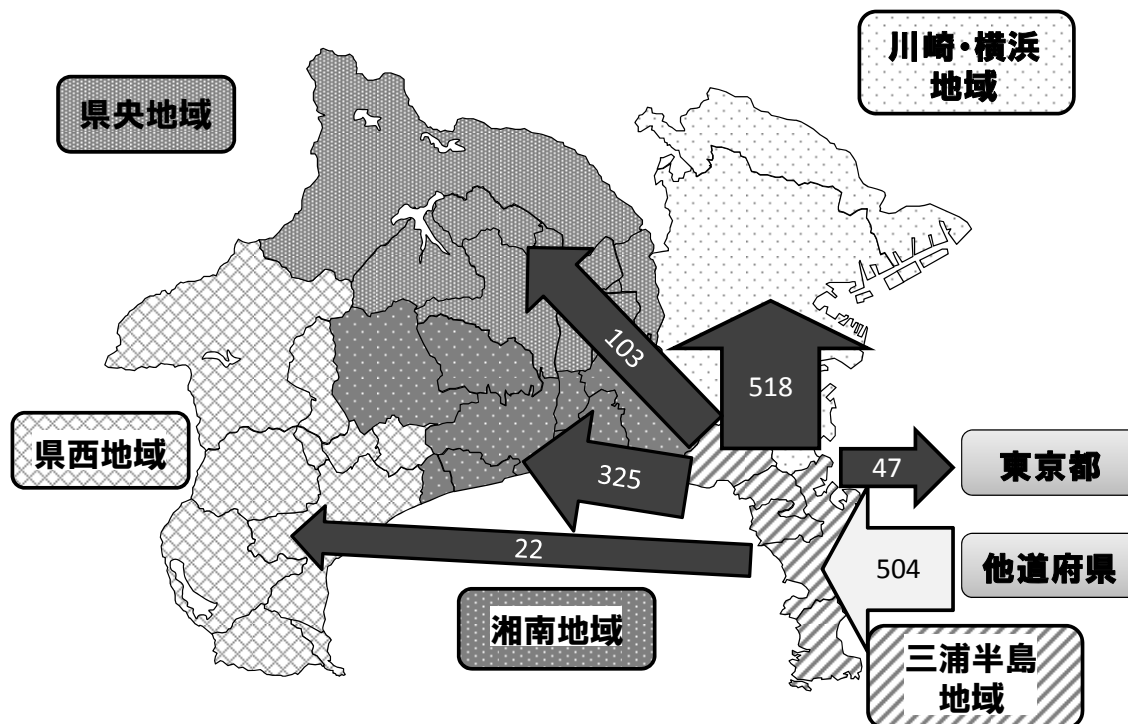
図表 17 年齢階級別・地域別転出入（川崎・横浜地域）

男女計	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
転入者数	269,481	16,161	6,768	4,000	10,276	40,980	53,682	42,272	28,161	19,102
転出者数	257,596	17,648	7,159	4,048	6,918	30,446	51,123	42,046	28,364	19,518
社会増減	11,885	-1,487	-391	-48	3,358	10,534	2,559	226	-203	-416
《地域別内訳》										
東京都	-3,430	-183	-374	-281	-126	-553	-848	-108	-404	-432
その他道府県	15,238	-614	159	260	3,413	10,169	2,489	394	301	157
神奈川県内	77	-690	-176	-27	71	918	918	-60	-100	-141
川崎・横浜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三浦半島	518	-216	-64	6	21	294	412	-10	11	-30
県央	-648	-223	-47	-36	-45	246	143	-42	-95	-34
湘南	-54	-224	-60	-6	58	289	275	-57	-29	-69
県西	261	-27	-5	9	37	89	88	49	13	-8
男女計	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入者数	12,360	8,409	6,090	5,251	4,518	3,384	2,656	2,418	1,909	1,084
転出者数	12,780	8,605	6,744	6,295	5,003	3,379	2,595	2,228	1,759	938
社会増減	-420	-196	-654	-1,044	-485	5	61	190	150	146
《地域別内訳》										
東京都	-318	-120	-58	-19	34	86	45	51	58	120
その他道府県	63	-16	-519	-936	-454	-44	47	173	150	46
神奈川県内	-165	-60	-77	-89	-65	-37	-31	-34	-58	-20
川崎・横浜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三浦半島	-38	7	11	-9	36	33	35	13	11	-5
県央	-86	-61	-49	-57	-56	-53	-48	-27	-59	-19
湘南	-69	-19	-31	-24	-36	-17	-11	-25	1	0
県西	28	13	-8	1	-9	0	-7	5	-11	4

（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2014年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）



図表 18 地域政策圏別の人口移動（三浦半島地域）



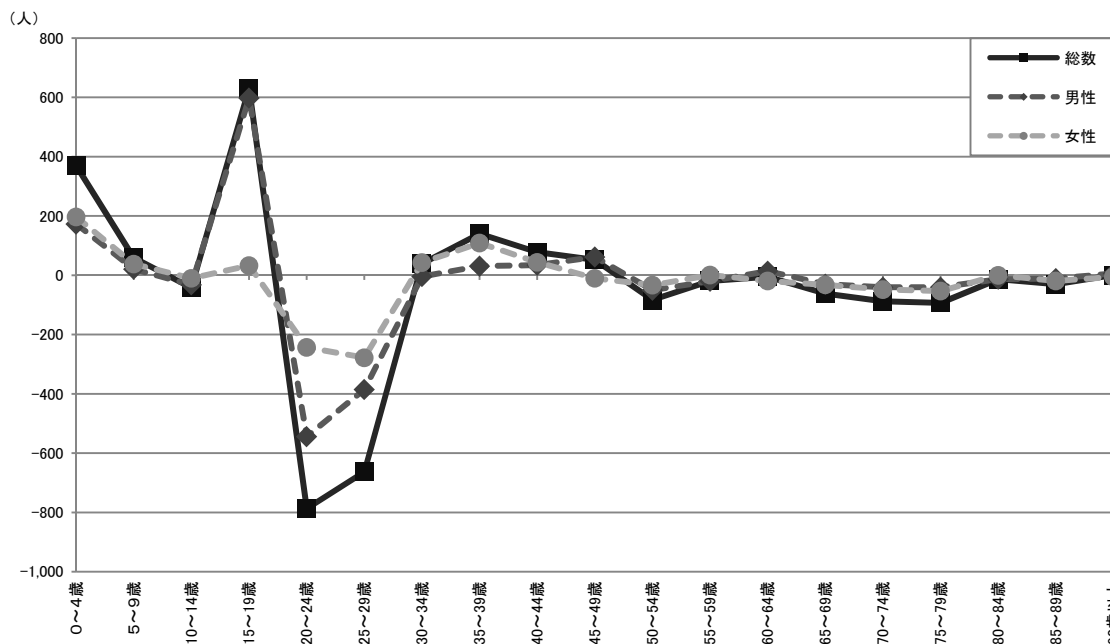
(総務省「住民基本台帳人口移動報告(2014年)」から内閣官房が再集計したデータより作成)

- ・ 三浦半島地域は、2014年の1年間で、511人の転出超過となっています。
- ・ 東京都に対して転出超過となっているものの、それ以上に川崎・横浜地域や湘南地域など、県内への移動において転出超過となっています。
- ・ 年齢別では、20～29歳の転出超過が多くなっており、若い世代が転出していることがわかります。特に、東京都や川崎・横浜地域への転出超過が顕著となっています。
- ・ なお、15～19歳の男性が大幅に転入超過となっているのは、横須賀市の自衛隊関係者の移動が大きな影響を与えていると考えられます。

- 東京都以外の道府県から転入超過
- 東京都や県内各地域に対して転出超過

第1章 人口分析 1 人口動向分析

図表 19 年齢階級別の社会増減（三浦半島地域）



（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2014年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

図表 20 年齢階級別・地域別転出入（三浦半島地域）

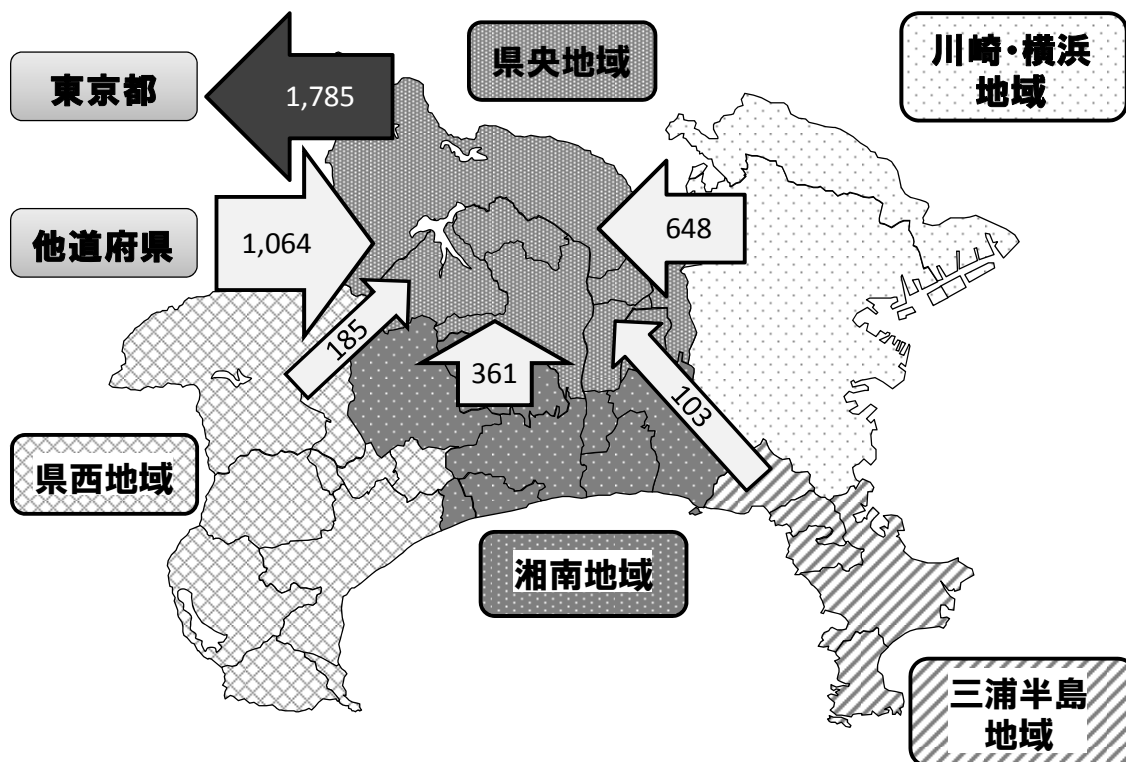
男女計	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
転入者数	24,633	1,679	767	417	2,448	3,256	3,545	3,191	2,580	1,890
転出者数	25,144	1,309	708	459	1,817	4,043	4,208	3,152	2,440	1,812
社会増減	-511	370	59	-42	631	-787	-663	39	140	78
《地域別内訳》										
東京都	-47	142	14	3	3	-237	-276	-60	126	76
その他道府県	504	9	-16	-25	664	-220	97	88	91	-10
神奈川県内	-968	219	61	-20	-36	-330	-484	11	-77	12
川崎・横浜	-518	216	64	-6	-21	-294	-412	10	-11	30
三浦半島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県央	-103	-7	-5	7	6	-3	-19	3	-47	-5
湘南	-325	15	-2	-20	-22	-47	-46	-15	-18	-12
県西	-22	-5	4	-1	1	14	-7	13	-1	-1
男女計	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入者数	1,220	809	604	559	471	320	248	277	220	128
転出者数	1,168	892	623	564	533	408	341	290	250	127
社会増減	52	-83	-19	-5	-62	-88	-93	-13	-30	1
《地域別内訳》										
東京都	15	17	44	51	21	-3	-1	11	6	1
その他道府県	0	-69	-14	-34	-31	-16	-21	8	-9	9
神奈川県内	37	-31	-49	-22	-52	-69	-71	-32	-27	-9
川崎・横浜	38	-7	-11	9	-36	-33	-35	-13	-11	5
三浦半島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県央	-5	6	-3	-3	0	-10	-5	-4	-6	-4
湘南	9	-24	-35	-24	-14	-19	-24	-12	-5	-10
県西	-5	-6	0	-4	-2	-7	-7	-3	-5	0

（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2014年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

《県央地域》… 相模原市、厚木市、大和市、海老名市
座間市、綾瀬市、愛川町、清川村

社会増減：+576人

図表21 地域政策圏別の人口移動（県央地域）



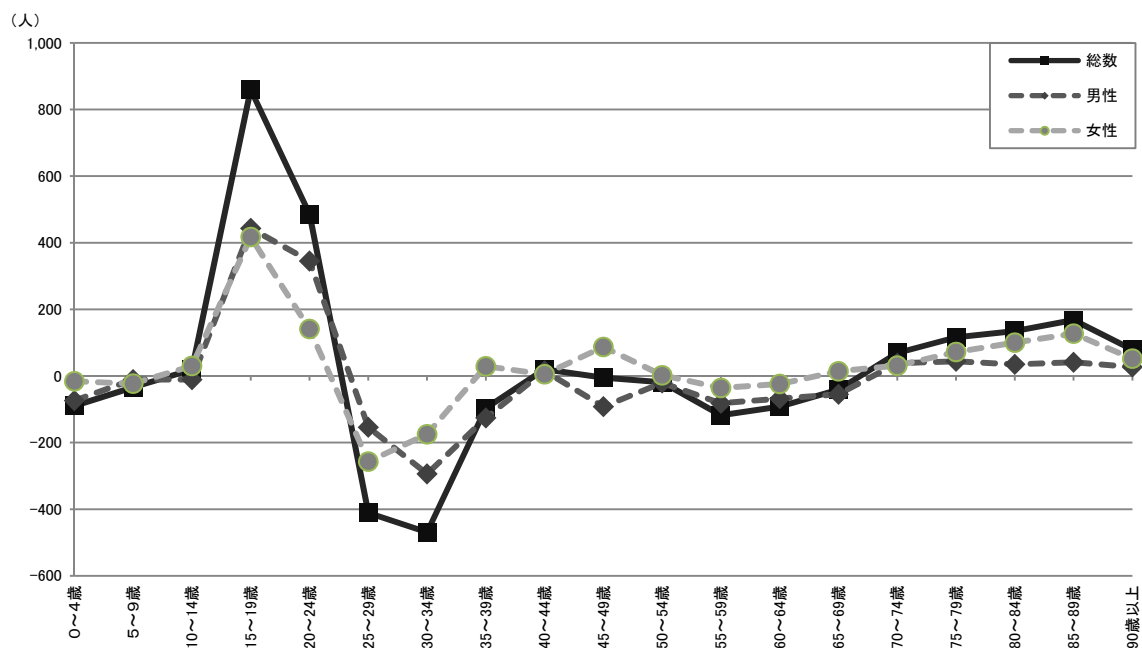
（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2014年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

- ・ 県央地域は、2014年の1年間で、576人の転入超過となっており、東京都に対して転出超過となっているものの、その他道府県からは転入超過となっています。
- ・ 県内では、すべての地域から転入超過となっており、川崎・横浜地域からも648人の転入超過となっています。
- ・ 年齢別では、15～24歳が大きく転入超過となっており、大学などへの進学や就職といった機会に、転入している人が多いことが推測されます。
- ・ 川崎・横浜地域との関係では、0～4歳と30歳以降の転入超過が大きくなっており、ファミリー世帯の転入が多いことが推測されます。

- 東京都以外の道府県や県内各地域から転入超過
- 東京都に対して転出超過

第1章 人口分析 1 人口動向分析

図表 22 年齢階級別の社会増減（県央地域）



（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2014年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

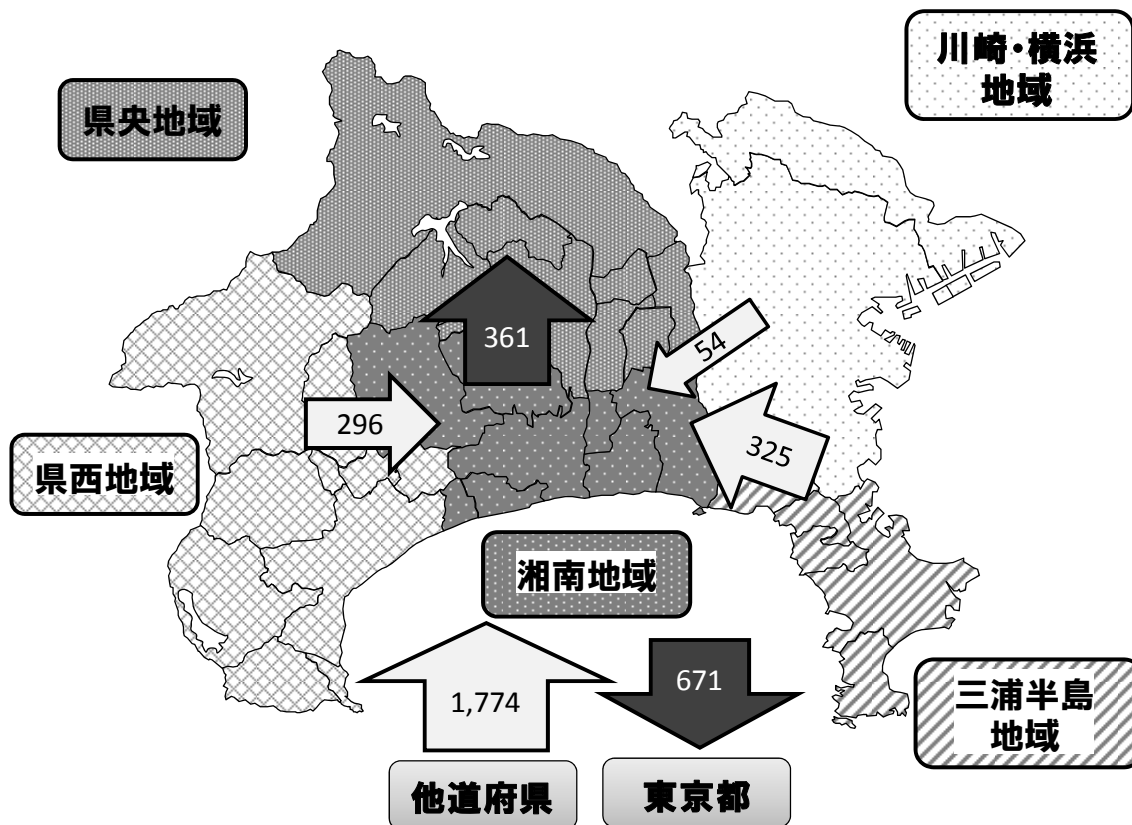
図表 23 年齢階級別・地域別転出入（県央地域）

男女計	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
転入者数	62,608	4,202	1,664	939	2,723	9,611	11,631	9,266	6,333	4,572
転出者数	62,032	4,292	1,698	920	1,863	9,125	12,042	9,735	6,430	4,552
社会増減	576	-90	-34	19	860	486	-411	-469	-97	20
《地域別内訳》										
東京都	-1,785	-75	-64	-47	-18	-718	-512	-256	-156	-66
その他道府県	1,064	-169	-26	16	763	1,264	33	-303	-116	-26
神奈川県内	1,297	154	56	50	115	-60	68	90	175	112
川崎・横浜	648	223	47	36	45	-246	-143	42	95	34
三浦半島	103	7	5	-7	-6	3	19	-3	47	5
県央	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
湘南	361	-73	-6	24	55	154	125	30	11	63
県西	185	-3	10	-3	21	29	67	21	22	10
男女計	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入者数	2,841	1,936	1,380	1,356	1,156	894	713	637	494	259
転出者数	2,846	1,955	1,498	1,448	1,197	825	597	502	326	180
社会増減	-5	-19	-118	-92	-41	69	116	135	168	79
《地域別内訳》										
東京都	-8	10	-18	22	2	5	17	24	42	31
その他道府県	-101	-83	-115	-182	-86	8	50	76	39	21
神奈川県内	104	54	15	68	43	56	49	35	87	27
川崎・横浜	86	61	49	57	56	53	48	27	59	19
三浦半島	5	-6	3	3	0	10	5	4	6	4
県央	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
湘南	1	-4	-33	3	-5	-5	-1	0	19	3
県西	12	3	-4	5	-8	-2	-3	4	3	1

（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2014年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

<p>《湘南地域》… 平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市 伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町</p>	<p>社会増減：+1,417人</p>
--	---------------------

図表 24 地域政策圏別の人口移動（湘南地域）



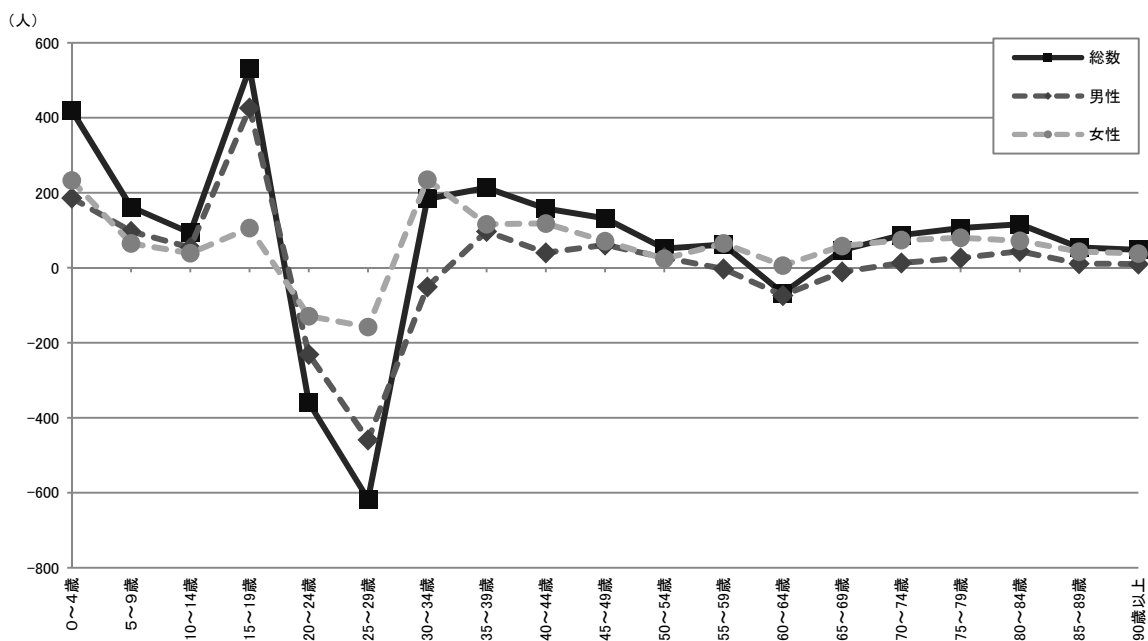
（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2014年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

- ・ 湘南地域は、2014年の1年間で、1,417人の転入超過となっており、東京都に対して転出超過となっているものの、その他道府県からは転入超過となっています。
- ・ 県内では、県央地域を除く各地域から転入超過となっています。
- ・ 年齢別では、15～24歳でその他道府県から転入超過となっており、大学などへの進学や就職に伴う転入が多いことが推測される一方で、東京都に対しては20～29歳で大幅な転出超過となっています。
- ・ また、20～29歳が転出超過となり若い世代が転出している一方で、0～9歳と30歳以降の転入超過が大きくなっており、ファミリー世帯の転入が多いことが推測されます。

<ul style="list-style-type: none"> ➤ 東京都以外の道府県や三浦半島地域などから転入超過 ➤ 東京都や県央地域に対して転出超過
--

第1章 人口分析 1 人口動向分析

図表 25 年齢階級別の社会増減（湘南地域）



（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2014年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

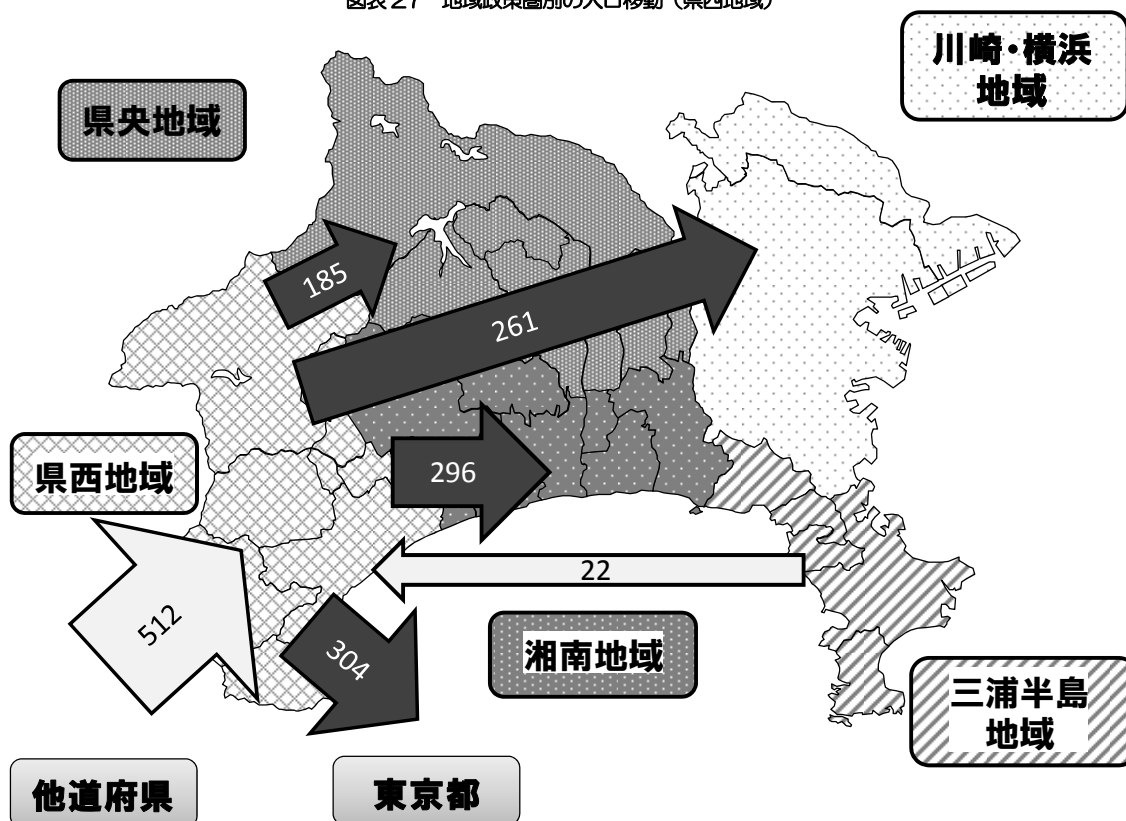
図表 26 年齢階級別・地域別転出入（湘南地域）

男女計	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
転入者数	43,261	3,092	1,324	689	1,874	6,091	7,431	6,404	4,550	3,282
転出者数	41,844	2,673	1,162	596	1,342	6,451	8,048	6,220	4,337	3,124
社会増減	1,417	419	162	93	532	-360	-617	184	213	158
《地域別内訳》										
東京都	-671	146	23	12	-83	-706	-384	-30	38	42
その他道府県	1,774	21	69	70	680	652	-3	164	106	113
神奈川県内	314	252	70	11	-65	-306	-230	50	69	3
川崎・横浜	54	224	60	6	-58	-289	-275	57	29	69
三浦半島	325	-15	2	20	22	47	46	15	18	12
県央	-361	73	6	-24	-55	-154	-125	-30	-11	-63
湘南	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県西	296	-30	2	9	26	90	124	8	33	-15
男女計	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入者数	2,023	1,391	1,055	959	862	648	520	480	384	202
転出者数	1,891	1,340	993	1,027	815	561	414	364	330	154
社会増減	132	51	62	-68	47	87	106	116	54	48
《地域別内訳》										
東京都	19	12	-5	38	56	48	50	19	13	21
その他道府県	39	-9	-42	-154	-71	-6	9	60	57	20
神奈川県内	74	48	109	48	62	45	47	37	-16	7
川崎・横浜	69	19	31	24	36	17	11	25	-1	0
三浦半島	-9	24	35	24	14	19	24	12	5	10
県央	-1	4	33	-3	5	5	1	0	-19	-3
湘南	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県西	15	1	10	3	7	4	11	0	-1	0

（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2014年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

小田原市、南足柄市、中井町、 ≪県西地域≫ … 大井町、松田町 山北町、開成町、 箱根町、真鶴町、湯河原町	社会増減：－ 512 人
---	---------------------

図表 27 地域政策圏別の人口移動（県西地域）



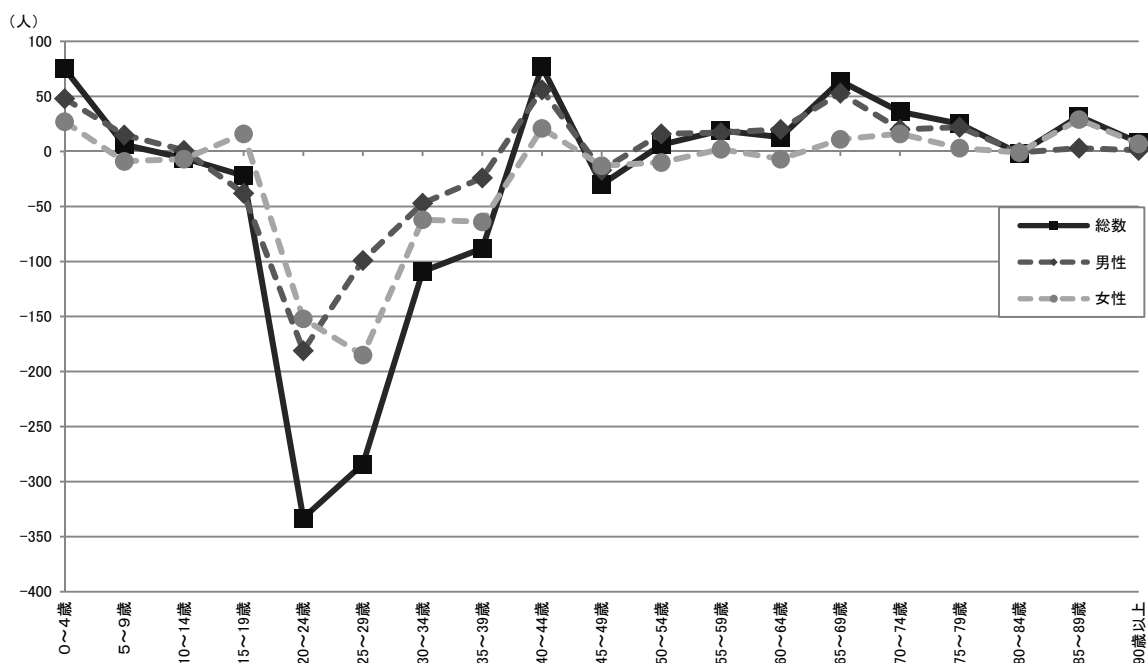
（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2014年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

- ・ 県西地域は、2014年の1年間で、512人の転出超過となっています。
- ・ 東京都に対して転出超過となっているものの、その他道府県からは転入超過となっています。また、県内では、三浦半島地域を除く各地域に対して転出超過となっています。
- ・ 年齢別では、20～29歳が大きく転出超過となっており、若い世代が転出している一方で、50歳以上の世代では、転入超過の傾向にあります。
- ・ 若い世代は、東京都や川崎・横浜地域を中心に転出しています。

<ul style="list-style-type: none"> ➢ 東京都以外の道府県や三浦半島地域から転入超過 ➢ 東京都や湘南地域などに対して転出超過
--

第1章 人口分析 1 人口動向分析

図表 28 年齢階級別の社会増減（県西地域）



（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2014年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

図表 29 年齢階級別・地域別転出入（県西地域）

男女計	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
転入者数	11,098	809	293	167	498	1,534	1,805	1,482	1,010	751
転出者数	11,610	734	287	173	520	1,867	2,089	1,591	1,098	674
社会増減	-512	75	6	-6	-22	-333	-284	-109	-88	77
《地域別内訳》										
東京都	-304	11	-7	2	-35	-226	-122	-24	-32	10
その他道府県	512	-1	24	6	98	115	110	6	11	53
神奈川県内	-720	65	-11	-14	-85	-222	-272	-91	-67	14
川崎・横浜	-261	27	5	-9	-37	-89	-88	-49	-13	8
三浦半島	22	5	-4	1	-1	-14	7	-13	1	1
県央	-185	3	-10	3	-21	-29	-67	-21	-22	-10
湘南	-296	30	-2	-9	-26	-90	-124	-8	-33	15
県西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男女計	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入者数	531	422	347	375	358	235	171	142	116	51
転出者数	561	416	328	362	294	199	146	144	84	43
社会増減	-30	6	19	13	64	36	25	-2	32	8
《地域別内訳》										
東京都	12	0	16	31	25	21	0	-1	6	9
その他道府県	8	17	1	-13	27	10	19	5	12	4
神奈川県内	-50	-11	2	-5	12	5	6	-6	14	-5
川崎・横浜	-28	-13	8	-1	9	0	7	-5	11	-4
三浦半島	5	6	0	4	2	7	7	3	5	0
県央	-12	-3	4	-5	8	2	3	-4	-3	-1
湘南	-15	-1	-10	-3	-7	-4	-11	0	1	0
県西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

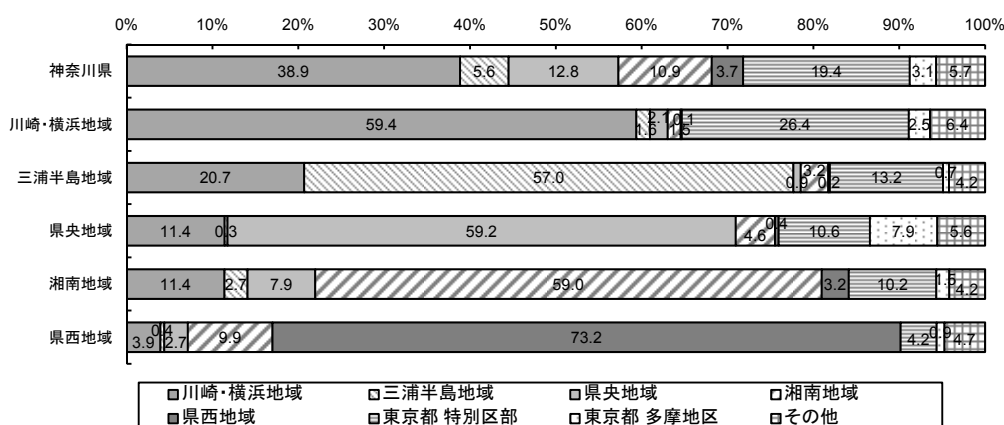
（総務省「住民基本台帳人口移動報告（2014年）」から内閣官房が再集計したデータより作成）

(4) 雇用・就労分析

①通勤先に関する状況

- ・ 就業している神奈川県民の 38.9%が川崎・横浜地域で、19.4%が東京都の特別区部で働いています。
- ・ 東京都の特別区部で働いている人の割合は、川崎・横浜地域が 26.4%で一番高くなっています。また、三浦半島地域・県央地域・湘南地域でも10%以上の住民が東京都の特別区部まで通勤しています。

図表 30 通勤先に関する状況



(総務省「国勢調査(2010年)」より作成)

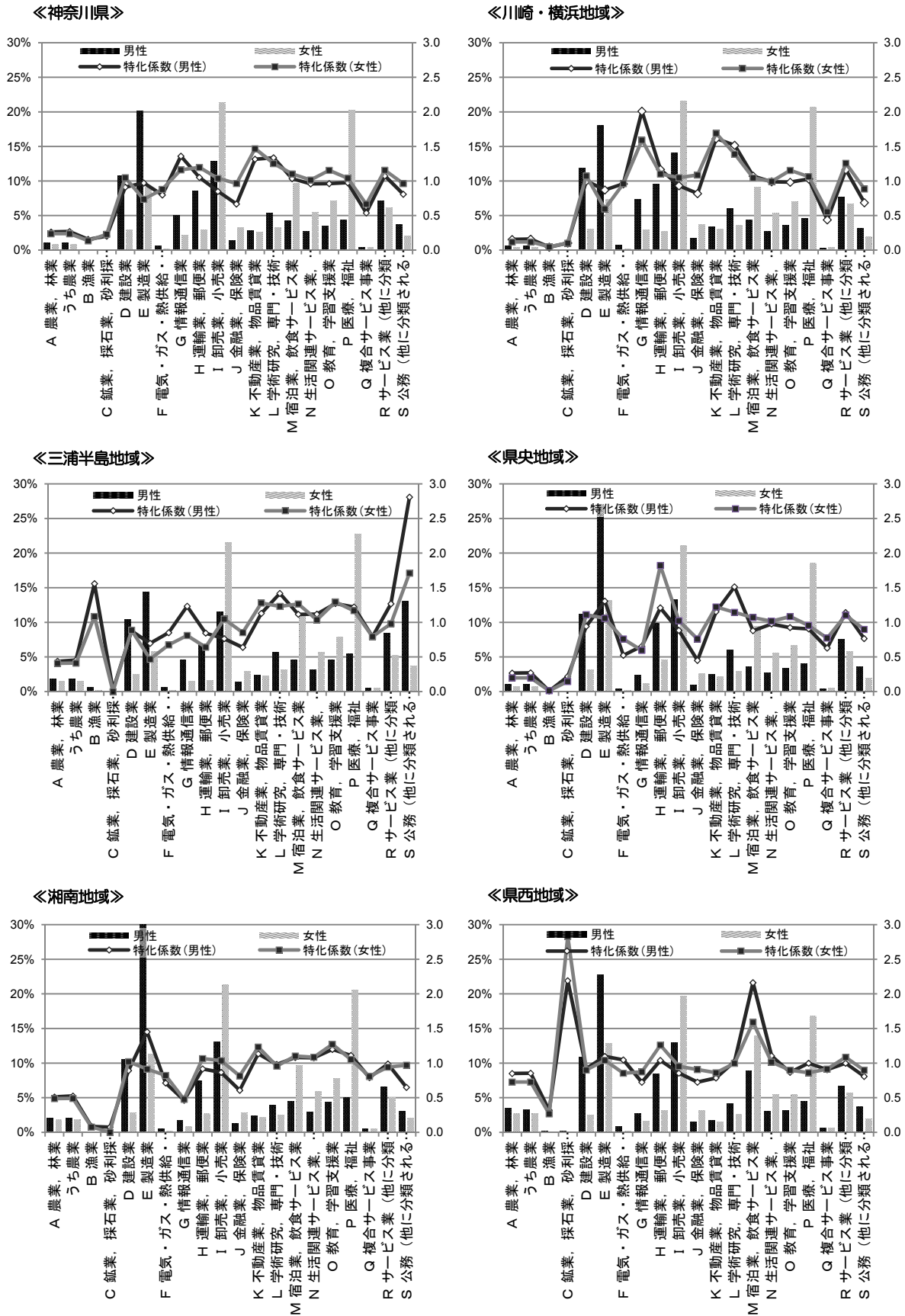
②男女別産業別就業人口の状況

- ・ 神奈川県で就業している男性の 20%強が「製造業」、各 10%強が「卸売業、小売業」と「建設業」で働いています。また、女性の各 20%強が「卸売業、小売業」と「医療・福祉」で働いています。
- ・ 就業者の特化係数（ある産業の神奈川県内での就業者構成率／全国での就業者構成率）では、「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」が比較的高いことから、全国に比べ神奈川県では、これらの産業に人材の集積が進んでいると言えます。
- ・ 各地域では次の産業において、就業者の特化係数が高くなっています。
 川崎・横浜地域：「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」
 三浦半島地域：「公務」「学術研究、専門・技術サービス業」「漁業」
 県央地域：「運輸業、郵便業」「学術研究、専門・技術サービス業」
 湘南地域：「製造業（男性）」「教育、学習支援業」
 県西地域：「宿泊業、飲食サービス業」「運輸業、郵便業（女性）」

※「鉱業、採石業、砂利採取業」は、特化係数が高いものの就業者は少ない。

- 神奈川県民の 19.4%、川崎・横浜地域の住民の 26.4%が東京都の特別区部で働いています。
- 県内では、「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」に人材が集積していると言えます。

図表31 地域別・産業別就業人口



(総務省「国勢調査(2010年)」より作成)

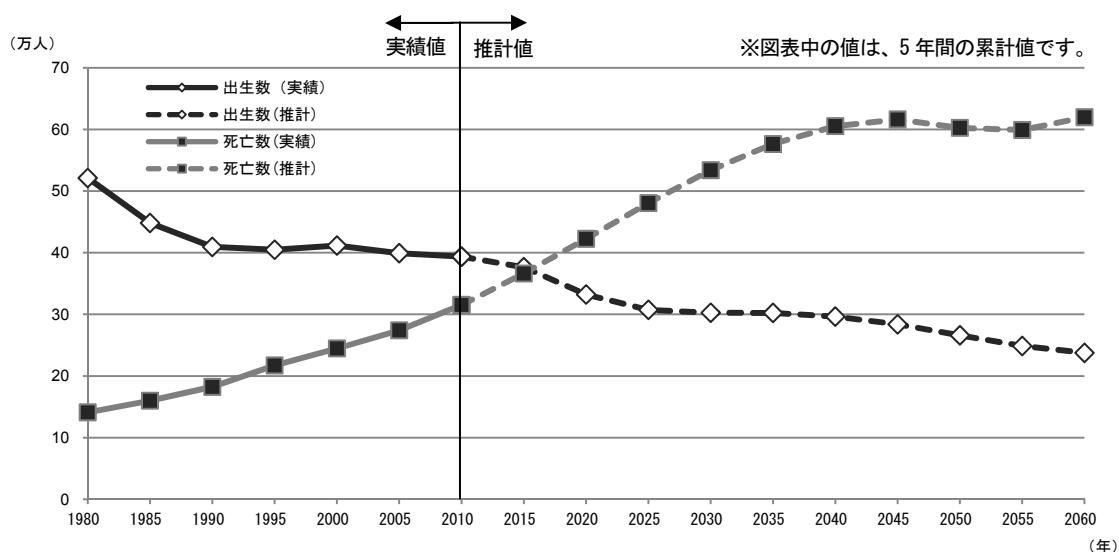
2 将来人口分析

(1) 人口減少社会と超高齢社会

① 人口減少社会の到来

- ・ 「1 人口動向分析 (1) 長期的な人口の動向分析」の「③自然増減と社会増減の推移」において、神奈川県で自然減が始まっていることを示しました。
- ・ 自然増減と社会増減について将来推計を行うと、2030年には死亡者数が年間10万人を超えると見込まれます。出生者数を差し引いても、年間5万人程度の自然減が生じる見込みです。
- ・ 一方で、近年の社会増減は毎年1～2万人程度の転入超過となっており、高度経済成長期のような10万人規模の転入超過は見込めません。
- ・ こうしたことから、当面の間は人口が減少することは避けられない状況にあります。

図表32 出生数と死亡数の将来推計



	実績値		推計値							
	～1980年	～1990年	～2000年	～2010年	～2020年	～2030年	～2040年	～2050年	～2060年	
出生数(5年累計)	52.1	40.9	41.2	39.4	33.2	30.3	29.6	26.6	23.8	
(1年平均)	10.4	8.2	8.2	7.9	6.6	6.1	5.9	5.3	4.8	
(想定出生率)	-	-	-	-	(1.29)	(1.25)	(1.26)	(1.27)	(1.27)	
死亡数(5年累計)	14.1	18.2	24.5	31.5	42.2	53.4	60.5	60.2	62.0	
(1年平均)	2.8	3.6	4.9	6.3	8.4	10.7	12.1	12.0	12.4	
自然増減数(5年累計)	38.0	22.7	16.7	7.8	-9.0	-23.1	-30.9	-33.6	-38.2	
(1年平均)	7.6	4.5	3.3	1.6	-1.8	-4.6	-6.2	-6.7	-7.6	

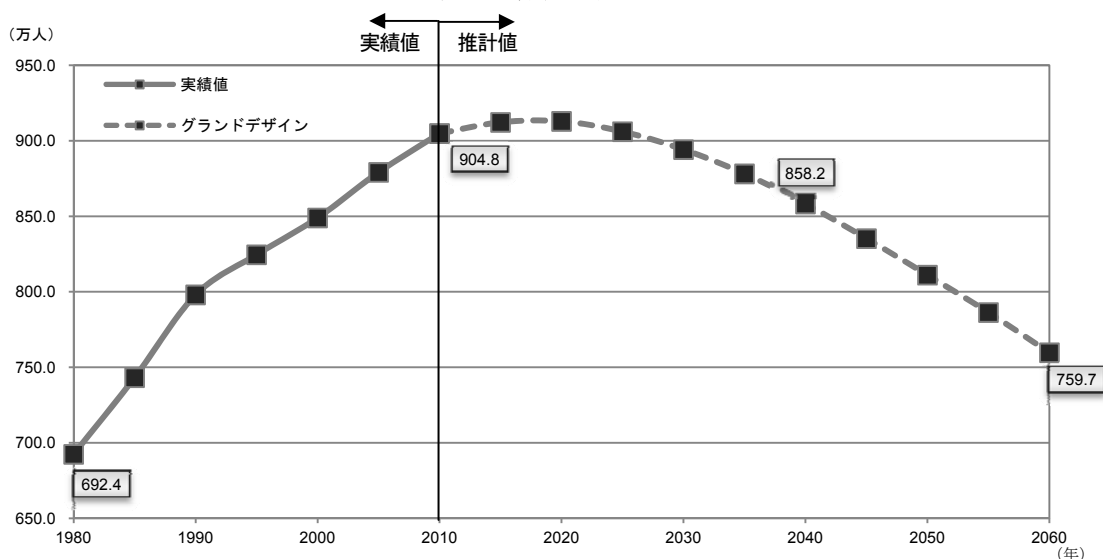
(厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」、
グラウンドデザインにおける将来推計より作成)

➤ 自然減の規模が大きくなることを見込まれる一方で、高度経済成長期のような規模の社会増の実現は困難なため、今後、数十年間の人口減少は避けられません。

②高齢化の急速な進展

- ・ グランドデザインで実施した県の将来人口推計では、2018年 913.4万人をピークに人口減少に転じ、2060年には759.7万人になると見込まれています。
- ・ 2050年に総人口は約800万人となり、1990年とほぼ同水準の人口規模となります。しかし、高齢化率を比べると、8.9%(1990年)から36.4%(2050年)まで上昇しており、人口の年齢構成が違ってくるのが分かります。
- ・ 2014年10月1日時点で高齢化率は23.2%と、既に超高齢社会を迎えています。2040年には34.2%に達し、神奈川県民の3人に1人を高齢者が占める社会が到来すると予測されています。また、2060年には、36.5%まで高齢化が進むと予測されています。
- ・ 神奈川県では、高度経済成長期に生産年齢人口の転入超過が続いたことから、その世代の高齢化が進み、全国一、二を争うスピードで高齢化が進展するとされています。

図表33 将来人口推計



	実績値		推計値						
	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
総人口(万人)	692.4	798.0	849.0	904.8	913.0	894.3	858.2	811.1	759.7
高齢化率	6.4%	8.9%	13.8%	20.2%	25.9%	28.7%	34.2%	36.4%	36.5%

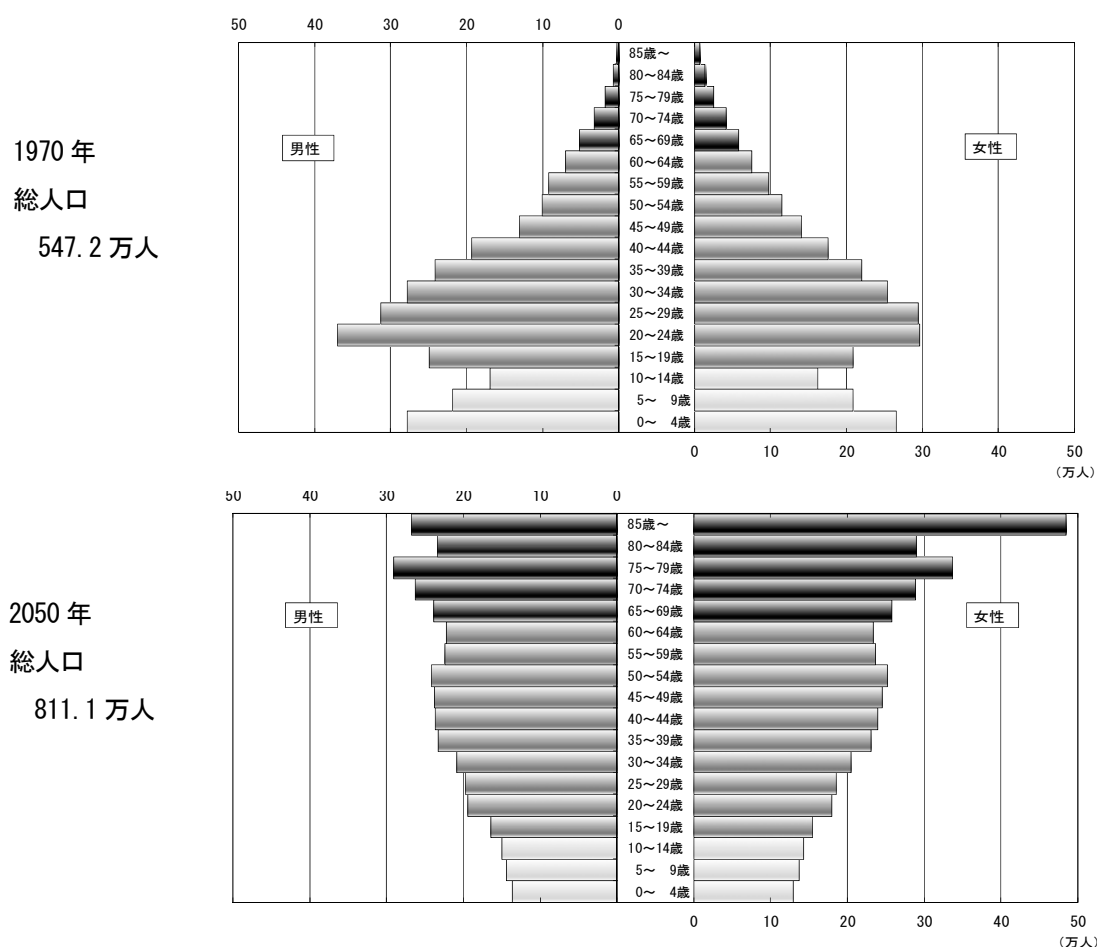
(総務省「国勢調査」、グランドデザインにおける将来人口推計より作成)

第1章 将来人口展望 2 将来人口分析

- 1970年の総人口は547.2万人でしたが、高齢化率は4.7%で、若い年代ほど人口が多くなる人口ピラミッドとなっていました。なお、最も人口が多い20～24歳が第一次ベビーブーム*の世代に当たります。
- 2050年に総人口は811.1万人まで減少する一方、高齢化率は36.4%まで高まると予測されています。高齢者が多いことから、人口ピラミッドは逆ピラミッド型となり、1970年と比較すると人口構成が顕著に異なることがわかります。

※第一次ベビーブーム…1947年～1949年における出生の急増

図表34 人口ピラミッドの比較



➤ 高度成長期に生産年齢人口が流入した神奈川県は、高齢化率が、2040年に34.2%、2060年に36.5%となり、全国一、二を争うスピードで高齢化が進展します。

(2) 人口減少及び人口構成の変化がもたらす影響

- ・ 人口減少及び人口構成の変化は、経済、医療・介護、地域社会に大きな影響を与えるおそれがあります。

【経済への影響】

《現状》

- ・ 神奈川県の名目県内総生産は、30兆2578億円(平成24年度神奈川県県民経済計算)となっています。これは県内就業者355.2万人によって生産されたものと推計されます。

図表 35 平成24年度神奈川県県民経済計算の概要

項目		実績	対前年度増減率	備考
生産面	名目県内総生産	30兆2578億円	△1.5%	県総人口 : 906.7万人 (2012年10月1日現在) 県内就業者数 : 355.2万人※ 県民就業者数 : 428.5万人※
	実質県内総生産	32兆3376億円	△1.0%	
分配面	県民所得	26兆5454億円	△1.4%	
	一人当たり県民所得	292万8千円	△1.5%	
支出面	名目県内総生産	30兆2578億円	△1.5%	
	名目県民所得	35兆6957億円	△1.3%	
名目県内総生産の米ドル換算額		3642億ドル		オーストリア : 3945億ドル デンマーク : 3152億ドル

※県民経済計算用推計値

注1: 注 オーストリア、デンマークの金額はともに平成24(2012)年暦年値。

注2: 1ドル=83.08円(平成24年度平均値)

《影響》

- ・ 今後、人口減少の進展により、労働力が減少することが見込まれ、生産性が向上しない限り、総生産が逡減していくことが見込まれます。また、消費者数も減少することから、需要面からも経済規模が縮小してしまうことが予測されます。
- ・ 高齢化の進展により総人口における就業人口の割合が減少し、それにより県民1人当たりの所得が低下し、豊かな生活が脅かされるおそれがあります。



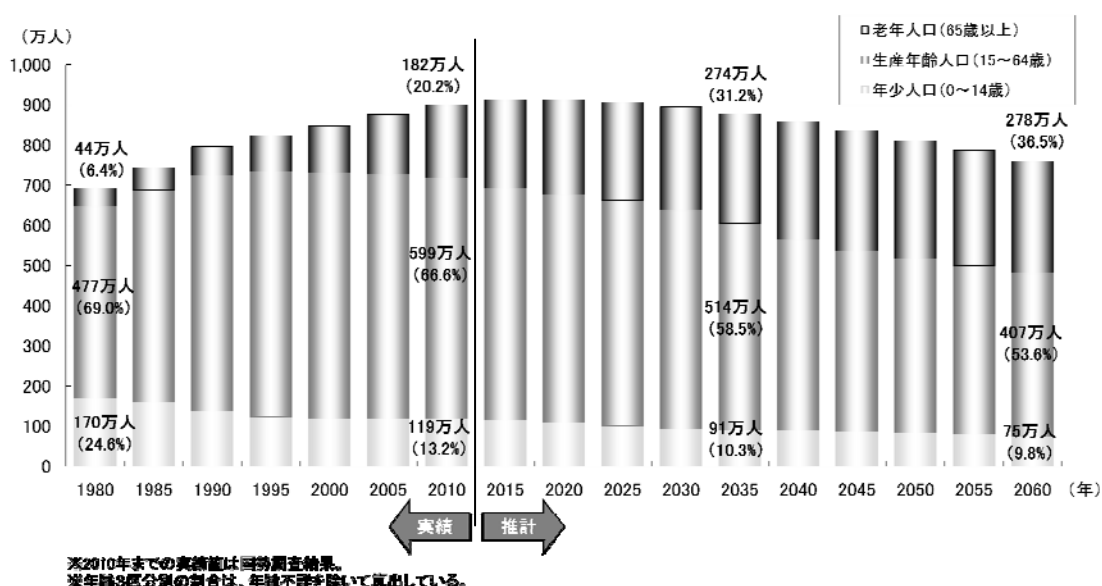
経済が縮小し、雇用や収入が少なくなるおそれがあります。

【医療・介護への影響】

《現状》

- ・ 2010年の国勢調査時点において、神奈川県内の高齢者人口は、約182万人で、高齢化率は、20.2%でした。
- ・ グランドデザインの推計では、2060年時点で高齢者数が約278万人に達すると予測しています。高齢化率は、「2(1)人口減少社会と超高齢社会」で示したとおり、36.5%まで上昇することが予測されています。

図表36 グランドデザインにおける将来人口推計の3年齢区分別人口推移



《影響》

- ・ 日本創成会議の試算では、今後10年間で神奈川県における入院需要は約20%、介護需要は約50%増加するとされています。
- ・ 高齢者の増加に伴う医療・介護需要の大幅な伸びは、医療・介護施設や人材の不足を招くとともに、社会保障費の大幅な増加につながり、国や自治体の財政に大きな影響を与えるなど、これまでの社会システムでは立ち行かなくなるおそれがあります。



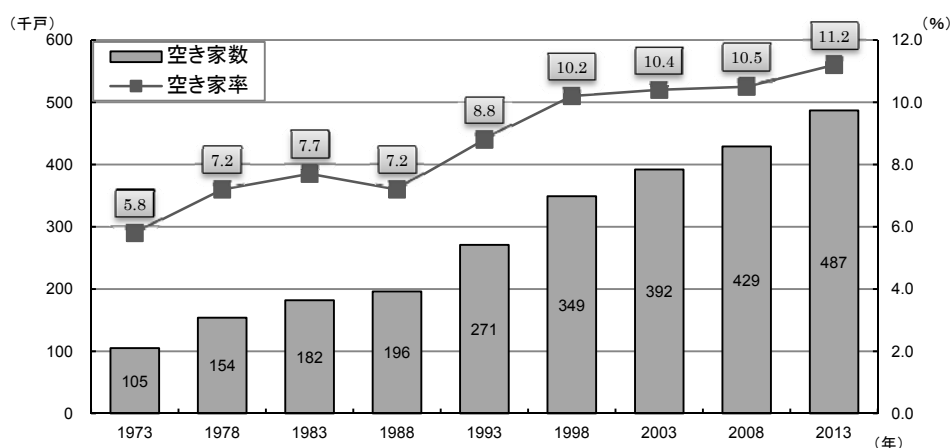
医療・介護需要が急増し、社会システムが崩壊するおそれがあります。

【地域社会への影響】

《現状》

- ・ 横浜市や川崎市などにおいて人口増加が続いている一方で、人口減少が始まっている市町村があり、9つの自治体が「消滅可能性都市」とされるなど、市町村間の人口格差が拡大しています。
- ・ 空き家数は年々増加しており、空き家率も上昇しています。2013年時点で、空き家数は約48万7千戸であり、神奈川県内の総住宅数の11.2%にも上ります。

図表37 神奈川県内の空き家数・率の推移



(総務省「住宅・土地統計調査」より作成)

《影響》

- ・ 人口減少が進む自治体においては、学校などの公共施設の統廃合が進むとともに、小売店舗や生活インフラなどの都市機能の維持が困難な地域や地域コミュニティの維持が困難な地域が出てくるのが予測されます。
- ・ 今後、空き家数は増加することが予測されており、適切な管理が行われていない空き家は、防災、衛生、景観などの地域住民の生活環境に影響を与える可能性があります。



人口減少が進み、地域社会の維持が困難となるおそれがあります。

第2章. 将来展望

- ・ 「第1章 2 将来人口分析」で示したとおり、このまま特別な対策を講じずにいた場合、人口減少と高齢化が急速に進展するのは確実であり、そうした人口減少社会・超高齢社会においては、経済の縮小、医療・介護の急増、地域コミュニティの崩壊などにより、これまでの社会システムでは立ち行かなくなるおそれがあります。
- ・ 本県がめざしている神奈川の将来像は、「行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川」であり、「いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川」です。そこで、本県がめざす将来像を実現していくために、「人口問題」という観点から、克服すべき課題とその解決に向けたビジョン等を将来展望として整理しました。
- ・ なお、ビジョンが実現した場合の、人口や年齢構成についてシミュレーションを行い、特別な対策を何も講じない場合と比較することで、「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」による取組みの目安を示しました。

1 克服すべき2つの課題

- ・ 将来にわたって、活力ある、いのち輝く神奈川を維持していくためには、一刻も早く「人口減少に歯止めをかける」必要があります。まずは、人口減少問題の克服に向けて、県を挙げて取組みを進めていかなければなりません。
- ・ 一方で、人口減少に歯止めをかけるには、出生率の回復に時間がかかることなどから一定の期間を要しますが、その間にも神奈川では、全国で一、二を争うスピードで高齢化が急速に進展し、医療や介護など、これまでの社会システムでは立ち行かなくなるおそれがあります。
- ・ そこで、「人口減少に歯止めをかける」ことと、「超高齢社会を乗り越える」ことの2つの課題を同時に克服していかなければなりません。

① 人口減少に歯止めをかける

② 超高齢社会を乗り越える

2 3つのビジョン

▶ ビジョン1 : 「合計特殊出生率」の向上（自然増の対策）

人口減少に歯止めをかけ、長期的に人口を維持するためには、将来にわたり人口が減少しないとされる「人口置換水準 2.07」まで出生率を引き上げることが不可欠です。

しかしながら、本県の合計特殊出生率は全国よりも低い水準で推移してきており、2014年では、全国が1.42であるのに対し、本県は1.31となっています。また、県では、希望出生率も1.42であり、希望そのものも低い水準にあります。

出生率は0.1上げるのに数年はかかるなど、急激な回復は期待できません。しかし、希望そのものが低い本県にあっては、まずは、県民の結婚・子育ての希望の実現を図ることから始めることが大切です。そのためには、若者を取りまく厳しい雇用環境を改善したり若者の経済的基盤を確保することが必要です。また、生まれた子どもを健康に育てる環境づくりやしごとと子育ての両立を図るための働き方の改革なども出生率上昇に資すると考えられます。こうした施策を総動員して、地道に、着実に進めていくことで、出生率を向上させていくことは可能だと考えられます。

このようにして結婚や子育ての希望を阻む要因を一つ一つ解消していくことにより、若い世代に結婚などに関する希望を持ってもらい、その希望を実現し、「合計特殊出生率」を向上させ、2050年には2.07の水準をめざします。

これにより、県では、将来的にも人口が減少しない、人口数が安定した神奈川を創っていくことができると考えられます。

▶ ビジョン2 : 「マグネット力」の向上（社会増の対策）

ビジョン1で合計特殊出生率の向上を掲げましたが、一方で、出生率はその急激な回復を期待するのは難しく、また、出生率が向上してきても、出生した子が一定の年齢に達し、経済・社会の担い手となるには、一定の期間を要します。こうした中で、神奈川の活力を維持していくには、出生率の向上と合わせ、積極的に社会増対策も図っていかねばなりません。

社会増対策の基本は、「行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川」を創ることであり、それは神奈川の魅力を磨き「**マグネット力**」を増して、国内外から人を引きつけていくことです。

マグネット力の向上については、これまでも取組みを進めてきましたが、今後、全国で地方創生の取組みが進められていく中にあるには、これまで以上に強力な対応策を講じなければ、社会増は維持できません。特に、人口移動の状況からすれば、東京都への転出超過を抑制する必要があります。

神奈川には、産業・科学技術など大きな潜在力があり、また、3つの特区に指定されていることなどの優位性がありますので、これを最大限に生かして、県経済のエンジンを回していけば、国内外から多くの人や企業を引きつけていくことができると考えられます。

また、観光振興に努め交流人口を増やすことで県全体の活力を生み出すことも重要です。この点、神奈川では、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会において江の島でオリンピック・セーリング競技が開催されることとなり、また、ラグビーワールドカップ 2019 の開催地にもなっていることから、これを大きな強み、絶好の機会として生かせば、開催前後を通じて多くの外国人観光客を呼び込んでいくことができると考えられます。

さらに既に人口減少の進んでいる地域には、早急に個別の対策を講じる必要があります。本県のこれらの地域は、都会の良さと田舎の良さの両方を備えた、全国的にも大変魅力のある地域です。そこで、都会と田舎の良さを残したバランスと調和に配慮した施策を講じるなど、**地域らしさに徹底的にこだわるとともに、その魅力を強力に発信することで、地域の「マグネット力」の向上を図り、移住・定住を促進していきます。**県では、こうした地域について、市町村単位ではなく、広域エリアで魅力を高めるという観点での人口減少対策を重点的に進め、社会増減において人口が減少しない地域へと転換していきます。

このように、神奈川の持つ多様な潜在力を生かして神奈川全体の魅力を高めるとともに、各地域では地域らしさを高めることにより、**「マグネット力」の向上を図り、ヒト・モノ・カネを引きつけて、東京都への転出を抑制し、年間1～2万人の社会増を将来的にも維持できると考えます。**

➤ ビジョン3：「未病」^{※1}の取組みによる健康長寿社会の実現（超高齢社会への対応）

第1章において、神奈川では全国で一、二を争うスピードで高齢化が進んでおり、医療や介護を要する人が急増し、これまでの社会システムでは超高齢社会を乗り越えられないおそれがあることをお示ししました。

これに対して、県では、県民一人ひとりが病気になって初めて行動を起こすのではなく、日常の中で自分の未病状態をチェックし、心身の状態の改善・維持に主体的に取り組む必要があると考えています。

こうした行動の変革を促し、県民一人ひとりが自ら実行できる、病気を重症化させない取組みや、要介護に至らせない取組みを進めていきます。これらの取組みにより、社会全体の健康寿命が延伸されることを基本に据えて、超高齢社会を乗り越えていこうと考えています。

現在、県では、超高齢社会を乗り越えるため、「最先端医療・最新技術の追求」と「未病を治す」という2つのアプローチを融合する「ヘルスケア・ニューフロンティア」の取組みを進めています。そうした中で、2015年10月に「未病サミット神奈川 2015 in 箱根」を開催し、未病を基軸に新たなヘルスケア・社会システムのあり方について議論し、「未病サミット神奈川宣言^{※2}」を行いました。

今後は、「未病サミット神奈川宣言」を具体化し、あらゆる世代に展開していくため、全力で取り組んでいきます。

例えば、「子どもの未病対策」として幼児期からの体力向上策や食育、「勤労者（中高年）の未病対策」としてCHO（健康管理最高責任者）構想^{※3}の加速化やこころの未病対策、「高齢者層への未病対策」として介護・認知症のリスクを軽減する取組みなどを展開し、これにより健康寿命の延伸を実現していきます。

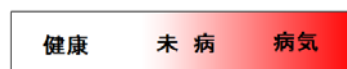
そして、健康寿命が延びた社会において、健康で自立した高齢者が、自らの経験を生かして、定年退職後も仕事を続けて再び社会を支える経済活動の担い手になることや、地域貢献・スポーツ・文化活動に参加することなどを支援し、高齢者の活躍や多様な生き方を支える社会を実現していきます。

また、未病という概念を広めることで、未病の状態を改善・維持するための商品やサービスを供給する未病産業を創出・育成し、新たな市場を作り出していくことや、未病を基軸にして地域活性化を図るなど、県政の各分野で未病の視点から政策を推進していきます。

こうした「未病」の取組みを全力で推進することにより健康長寿を実現し、超高齢社会を力強く乗り越えていきます。また、その姿を発信することで、高齢化という共通の課題を乗り越える世界モデルになることができると考えています。

※1 「未病」

心身の状態は「ここから健康で、ここから病気という区分はできず、健康と病気の間で連続的に変化していきます。こうした変化の過程を「未病」と呼んでおり、より健康な状態に近づける取組みを「未病を治す」と表現しています。



※2 「未病サミット神奈川宣言」

未病の価値を世界に発信し、未病の普及啓発を図ることを目的として「未病サミット神奈川 2015 in 箱根」国際シンポジウムを2015年10月22日から2日間開催。協賛企業、アカデミア・関係団体、行政等の延べ約310名で「食・栄養・運動」「先進技術・科学」「未病の産業化戦略」「未病と新たな社会システム」をテーマに議論し、その結果を「未病サミット神奈川宣言」としてとりまとめた。

全文は、<http://www.pref.kanagawa.jp/uploaded/attachment/792813.pdf> に掲載しています

※3 CHO（健康管理最高責任者）構想

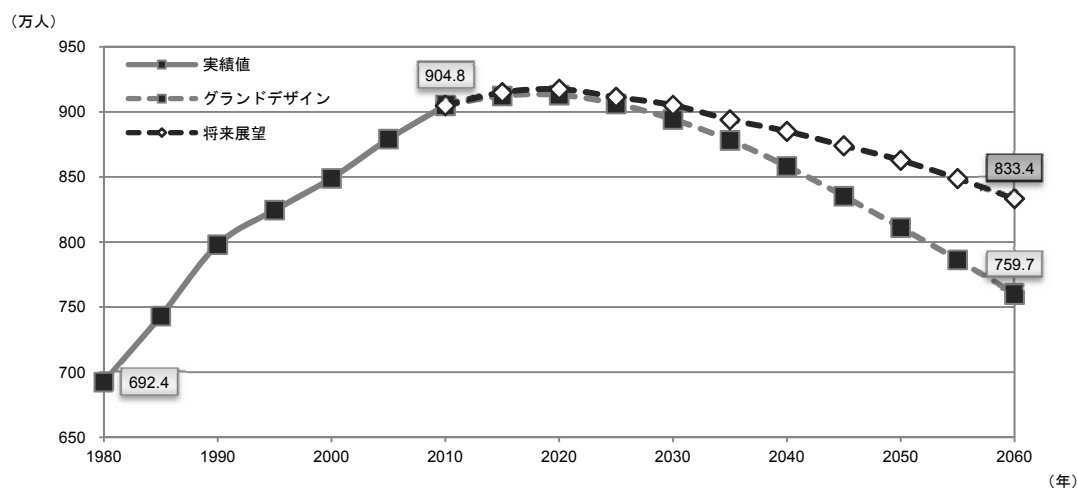
CHO構想とは、企業や団体などが、従業員やその被扶養者の健康づくりを企業経営の一部として位置づけ、経営責任として従業員等の健康マネジメント、いわゆる健康経営を進め、企業の労働生産性向上、健康満足度、医療コスト削減といった経営指標を調和的に改善させることにより、企業全体のパフォーマンスを向上し、その結果として企業の経営価値向上に資する取組みです。

3 人口の将来展望

(1) 人口の推移と将来展望

- ・ ビジョンが実現した場合の将来人口についてシミュレーションを行ったところ、グランドデザインにおいて県が行った推計の 2060 年時点 759.7 万人を上回り、833.4 万人になると推計されました。

図表 38 人口の将来展望



【出生率の仮定】

- ・ 神奈川県の場合、合計特殊出生率がこれまで国に比べて概ね 0.1 ポイント差で下回って推移してきた経緯を踏まえ、国の長期ビジョンの仮定値を 0.1 ポイント差で下回って推移し、10 年遅れて人口置換水準 2.07 を達成すると仮定しています。なお、直近の 2020 年においては、県民意識調査で判明した神奈川県民の希望出生率 1.42 を実現することを仮定しています。

	2010	2020	2030	2040	2050	2060
グランドデザイン	1.31	1.29	1.25	1.26	1.27	1.27
将来展望	1.31	1.42	1.70	1.97	2.07	2.07
(参考) 国長期ビジョン	1.39	1.60	1.80	2.07	2.07	2.07

【社会移動の仮定】

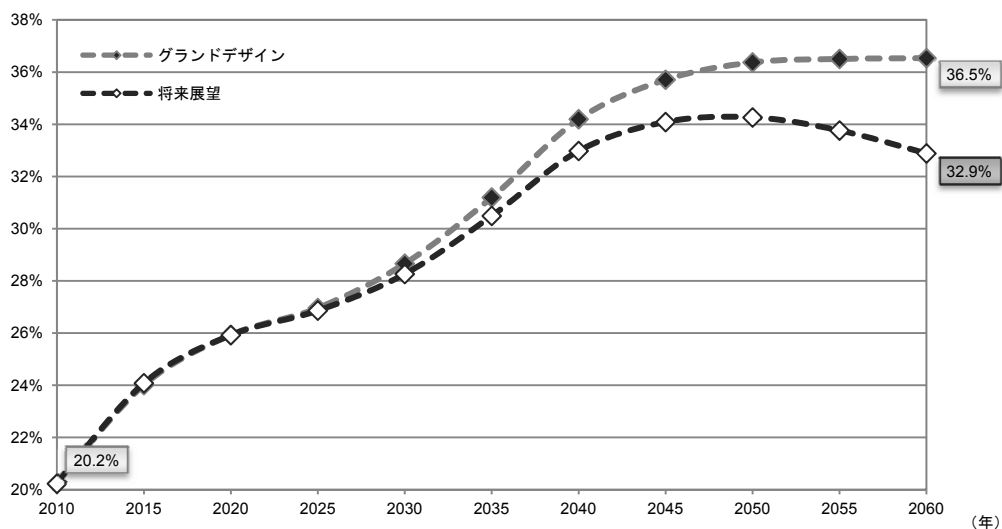
- ・ 原則として、国立社会保障・人口問題研究所において行われた「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）」における純移動率の仮定を準用しています。なお、20～29 歳人口については、この世代を中心とした東京都への年間 5,000 人程度の転出超過の抑制が実現すると想定し、純移動率を設定しています。

➤ 将来展望のシミュレーションが実現すると、
 総人口は、2060 年に、833.4 万人になります。
 (【参考】グランドデザイン：2060 年 759.7 万人)

(2) 高齢化率の将来展望

- ・ グランドデザインにおける将来人口推計で、高齢化率は、2060年時点で36.5%と高止まりしています。一方で、前述の将来展望のシミュレーションにおける高齢化率は、2050年頃にピークを迎え、2060年には32.9%となると推計されました。

図表 39 人口の将来展望（高齢化率）

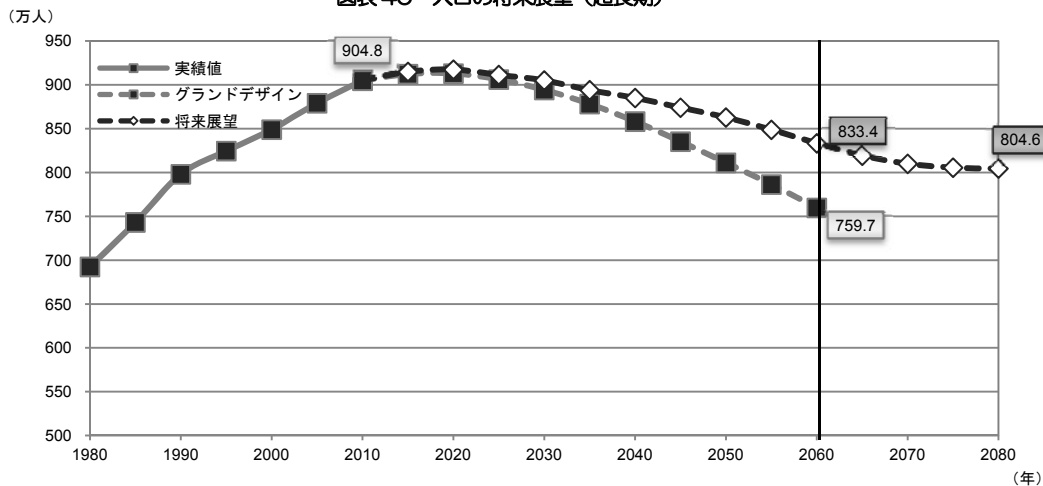


➤ 将来展望のシミュレーションが実現すると、高齢化率は、2050年頃にピークを迎え、2060年には32.9%まで低下すると見込まれます。
 (【参考】グランドデザイン：2060年 36.5%)

(参考) 超長期の将来展望

- ・ 参考までに、前述の仮定値をそのまま2080年まで延長して将来展望のシミュレーションを行うと、2080年には804.6万人となり、人口減少は止まりません。

図表 40 人口の将来展望（超長期）



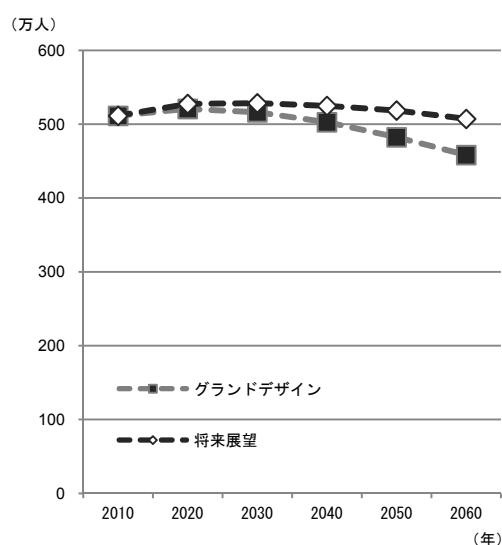
(3) 地域政策圏別人口の将来展望

- 「(1) 人口の推移と将来展望」で示した、グランドデザインの人口推計と、将来展望の人口シミュレーションとの比較を各地域政策圏別を実施したところ、次の結果になりました。

《川崎・横浜地域》

- 川崎・横浜地域は、2010年時点で511.4万人でしたが、グランドデザインにおける人口推計では、2060年時点で、458.2万人の人口になると予測されています。
- 将来展望の人口シミュレーションでは、2060年時点で507.2万人になります。

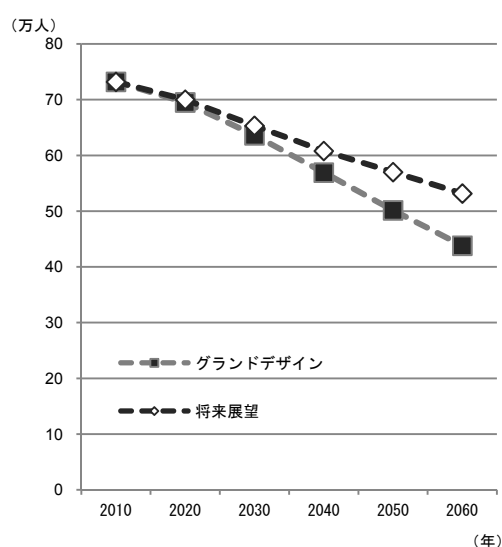
図表41 将来人口推計・シミュレーションの比較（川崎・横浜地域）



《三浦半島地域》

- 三浦半島地域は、2010年時点で73.2万人でしたが、グランドデザインにおける人口推計では、2060年時点で、43.8万人の人口になると予測されています。
- 将来展望の人口シミュレーションでは、2060年時点で53.2万人になります。

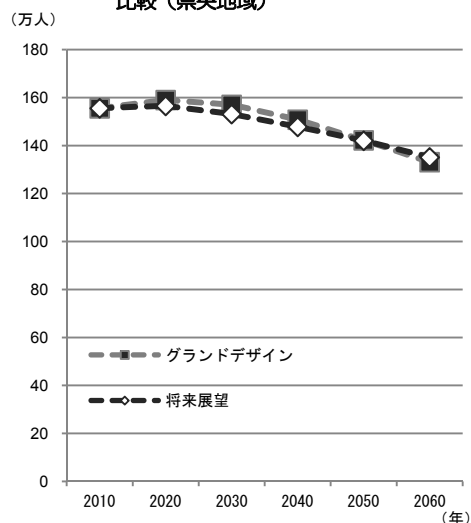
図表42 将来人口推計・シミュレーションの比較（三浦半島地域）



《県央地域》

- ・ 県央地域は、2010年時点で155.6万人でしたが、グランドデザインにおける人口推計では、2060年時点で、133.1万人の人口になると予測されています。
- ・ 将来展望の人口シミュレーションでは、2060年時点で135.1万人になります。

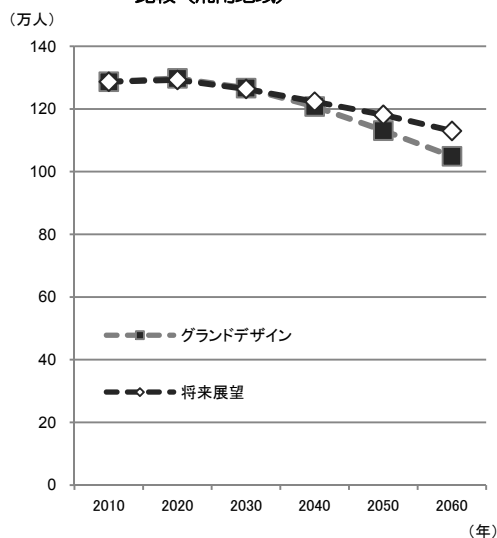
図表43 将来人口推計・シミュレーションの比較（県央地域）



《湘南地域》

- ・ 湘南地域は、2010年時点で128.7万人でしたが、グランドデザインにおける人口推計では、2060年時点で、104.9万人の人口になると予測されています。
- ・ 将来展望の人口シミュレーションでは、2060年時点で113.0万人になります。

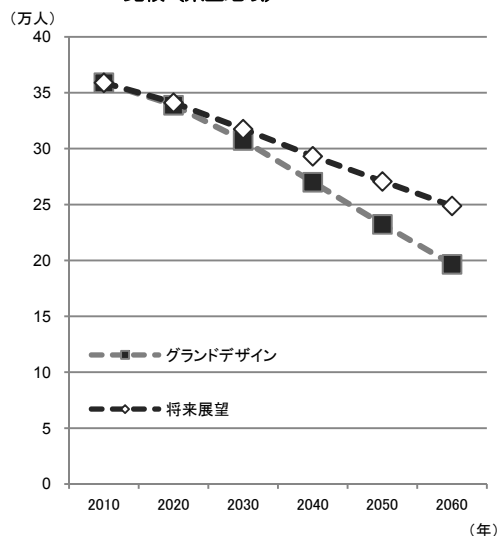
図表44 将来人口推計・シミュレーションの比較（湘南地域）



《県西地域》

- ・ 県西地域は、2010年時点で35.9万人でしたが、グランドデザインにおける人口推計では、2060年時点で、19.7万人の人口になると予測されています。
- ・ 将来展望の人口シミュレーションでは、2060年時点で24.9万人になります。

図表45 将来人口推計・シミュレーションの比較（県西地域）



(巻末資料) 結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民意識調査

(1) 調査の概要

《目的》

- ・ 神奈川県における地方創生の実現に向けて、「結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民意識調査」(以下、「調査」という。)を、インターネットを用いて実施しました。
- ・ 調査の結果から、神奈川県民の希望出生率を算出するなど、神奈川県の方々の将来の方向性を検討するに当たって重要となる情報の分析を行います。

《調査対象》

- ・ 神奈川県民のうち15歳から49歳の2,000人
- ・ 平成22年国勢調査による地域別・年齢別の人口分布にあわせ2,000人を按分

図表46 調査数の振り分け

(人)

	15~29歳	30~39歳	40~49歳
川崎・横浜	400	397	370
三浦半島	48	46	47
県央	124	116	106
湘南	99	92	86
県西	21	22	26

《調査実施期間》

平成27年7月3日(金) Webアンケート配信 開始
平成27年7月13日(月) Webアンケート配信 終了

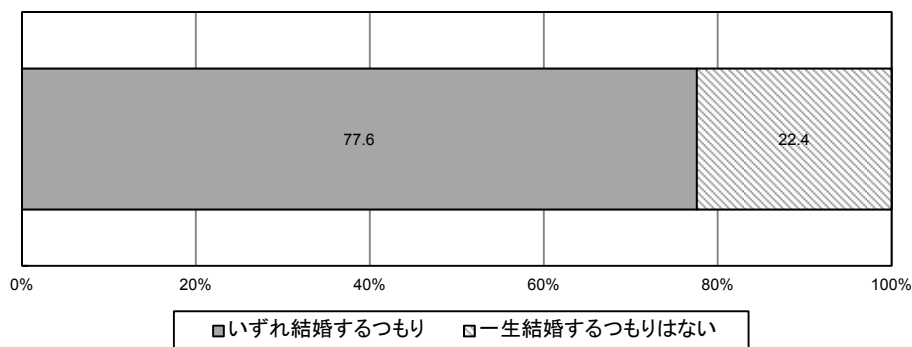
《主な調査項目》

- ・ 結婚に対する意欲【未婚者のみ】
- ・ 理想とする子どもの数
- ・ 夫婦が予定する子どもの数【既婚者のみ】 など

(2) 結婚に関する調査

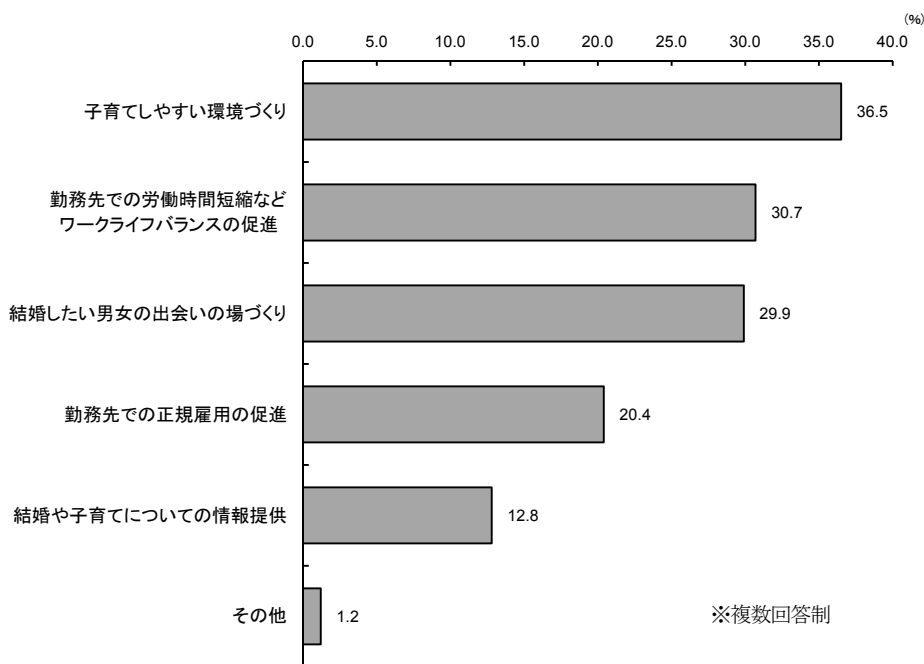
- 35歳未満の独身女性のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた方は77.6%で、「一生結婚するつもりはない」と答えた方は22.4%でした。

図表 47 結婚意向に関する調査結果



- 「いずれ結婚するつもり」と回答した方のうち、結婚に当たって必要な公的支援として「子育てしやすい環境づくり」と回答した方が最も多く36.5%でした。
- また、「勤務先での労働時間短縮などワークライフバランスの促進」を必要な公的支援として回答した方は30.7%でした。

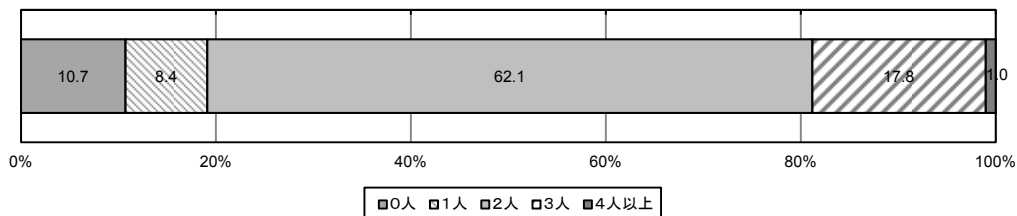
図表 48 結婚に当たって必要な公的支援に関する調査結果



(3) 出産・子育てに関する調査

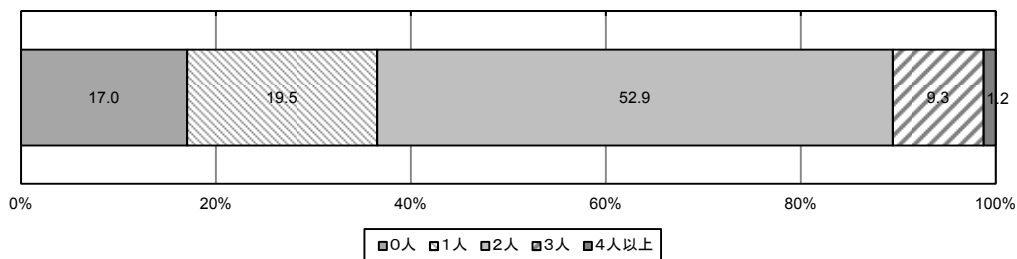
- 35歳未満の独身女性のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた方では、理想とする子ども数は2人と回答した方が62.1%で最も多く、1人と回答した方が8.4%でした。平均値は1.90人でした。

図表49 理想子ども数に関する調査結果



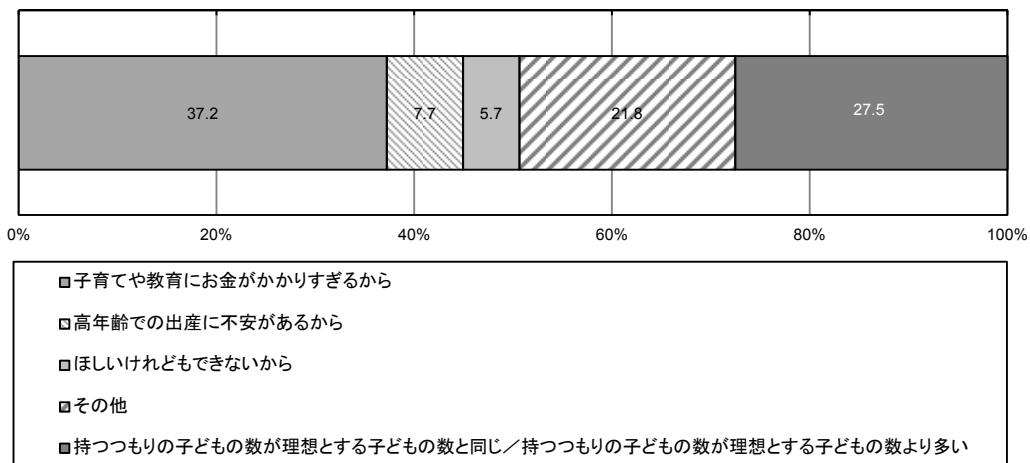
- 50歳未満の既婚女性のうち、現実的に持つ予定の子ども数（現在の子ども含む）は2人と回答した方が52.9%で最も多く、1人と回答した方が19.5%でした。平均値は1.58人でした。

図表50 予定子ども数に関する調査結果



- 理想とする子ども数より現実的に持つ予定の子ども数が少ない最も重要な理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答した方が37.2%と最も多かったです。
- また、最も重要な理由として「高年齢での出産に不安があるから」と回答した方は7.7%でした。

図表51 理想子ども数と予定子ども数に差が生ずる理由に関する調査結果



(4) 希望出生率

- ・ 調査結果から、神奈川県民の希望出生率は 1.42 と算定されました。これは神奈川県民の結婚・出産などに関する希望が叶った場合、合計特殊出生率が 1.42 まで向上することを示しています。
- ・ ただし、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が発表した国民の希望出生率は 1.8 であり、神奈川県民の希望出生率 1.42 は低い水準にあります。

【希望出生率の算出方法】

{(有配偶者割合×夫婦の予定子ども数) + (独身者割合×独身者のうち結婚を希望する者の割合×独身者の理想子ども数)} × 離別等効果

※「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン<参考資料集>」

(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局) 記載の算定式に準拠

図表 52 希望出生率の算出根拠

項目	数値	算出方法	出典	(参考) 国の数値
有配偶者割合	33.5%	18～34歳女性の有配偶者の割合	2010年国勢調査	34%
夫婦の予定子ども数	1.58	50歳未満女性既婚者の予定子ども数	2015年神奈川県結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民意識調査	2.07
独身者割合	66.5%	1 - (有配偶者割合)	2010年国勢調査	66%
独身者のうち結婚を希望する者の割合	77.6%	35歳未満女性独身者の「結婚意志あり」割合	2015年神奈川県結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民意識調査	89%
独身者の理想子ども数	1.90	「結婚意志あり」の35歳未満女性独身者の理想子ども数	2015年神奈川県結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民意識調査	2.12
離別等効果	0.938	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響		0.938
希望出生率	1.42	上記数値の計算結果		1.8